
第 I 編

東京の製造業を取り巻く環境

第 I 編 東京の製造業を取り巻く環境

政府の月例経済報告（平成25年1月公表）によると、景気は弱い動きとなっているが、生産、企業の業況判断など一部に下げ止まりの兆しもみられる。一方で、企業収益は製造業を中心に弱含んでおり、雇用情勢はこのところ改善の動きに足踏みがみられるなど、依然として厳しさが残る。また、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている状況である。

この章では、東京の中小企業及び製造業がどのような状況であるか、東京都中小企業の景況、国内・都内総生産、東京の工業などの資料により概観した。また、他道府県や他業種との比較、製造業における業種間の違い、時系列の推移などにも触れ、東京の製造業が置かれた状況を様々な面からみていく。

【第 I 編のポイント】

第 1 章 東京の中小企業の状況

1. 業況は平成24年9月以降、緩やかに回復の動き
2. 採算状況は上昇と下降を繰り返しながら緩やかに改善
3. 資金繰りの状況は厳しい水準ながらも改善の兆し
4. 雇用人員の状況は、「不足」と「過剰」を行き来している

第 2 章 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合

1. 国内総生産と都内総生産
 - (1) 停滞感がうかがえる国内総生産
 - (2) 都内総生産は停滞が見込まれている
2. 国内・都内総生産に占める製造業の割合
 - (1) 国内総生産の約2割を占める製造業
 - (2) 都内総生産に占める製造業の割合は減少傾向が続く

第 3 章 都内製造業の概要

1. 都内製造業の概要
 - (1) 都内製造業は事業所数、従業者数、売上高で全国上位に位置する
 - (2) 「1～4人」規模の事業所が半数以上を占める
 - (3) 1事業所当たりの従業者規模は全国平均より下回る
 - (4) 1事業所当たりの製造品出荷額等は全国の約3分の1の水準
 - (5) 事業所数は大田区、従業者数は港区が最多
2. 都内製造業の変容（従業者4人以上）
 - (1) ここ10年間で事業所数、従業者数とも約半数に
 - (2) 平成3年をピークに減少の一途をたどる製造品出荷額等と付加価値額
 - (3) 他府県と比べて事業所数、製造品出荷額等で10年間の下げ幅が大きい

3. 生産指数と出荷指数

- (1) 全国に比べて回復が遅れている東京の生産指数
- (2) 平成23年第Ⅱ四半期での落ち込みのあと回復に遅れがみられる東京の出荷指数

4. 業種別の動向（従業者4人以上）

- (1) 事業所数は「印刷・同関連業」が最も多く、「金属製品」が続く。都内上位業種の事業所数、対全国シェアはともに減少傾向
- (2) 従業者は「印刷・同関連業」が最も多く、「食料品」が続く。都内上位業種の従業者数、対全国シェアは減少傾向
- (3) 製造品出荷額等は、「輸送用機械」が最も大きく、「印刷・同関連業」が続く
- (4) 付加価値額は、「輸送用機械」が最も大きく、「印刷・同関連業」が続く。「印刷・同関連業」は10年間で落ち込みが目立つ

5. 区部と多摩地域の比較（従業者4人以上）

- (1) 多摩地域の事業所数は全体の2割にとどまるが、製造品出荷額等、付加価値額では約5割を占める
- (2) 事業所数は、区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域では「生産用機械」が多い
- (3) 従業者数は、区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域では「輸送用機械」が多い。1事業所当たりの従業者数は多摩地域が多い
- (4) 製造品出荷額等は、区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域では「輸送用機械」が大きい。1事業所当たりの製造品出荷等は多摩地域が大きい
- (5) 付加価値額は、区部では「印刷・同関連業」が、多摩地域は「輸送用機械」が大きい。1事業所当たり付加価値額は多摩地域が大きい

6. 都内製造業の海外直接投資企業の割合

- (1) 製造業の大企業で海外直接投資企業の割合が6割を超え、全産業と比べて38.0ポイント差
- (2) 従業者規模が大きくなるほど海外直接投資企業の割合は高まる
- (3) 都内中小企業の業種別では「石油製品・石炭製品製造業」が突出して高い

第1章 東京の中小企業の状況

東京都産業労働局では、都内の中小企業3,875社（製造業1,125社、卸売業875社、小売業875社、サービス業1,000社）を対象に毎月「東京都中小企業の景況」調査を実施している。ここでは「業況」、「採算」、「資金繰り」などの指標（DI値）を算出し、これら指標の動きから都内中小製造業の経営動向を把握する。

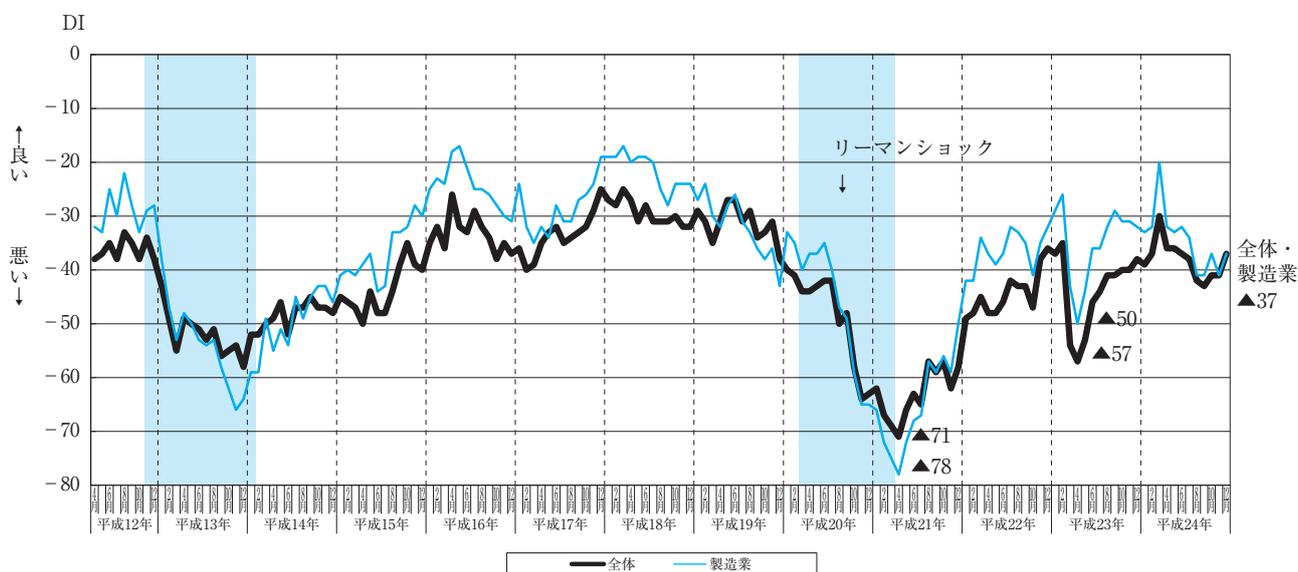
平成20年のリーマンショック後の急激な落ち込み以後、持ち直しに転じ回復の兆しを見せつつあったが、平成23年3月に発生した東日本大震災により再び業況、採算ともに状況が悪化した。その後、緩やかに持ち直し、1年後には大震災前の水準まで回復する動きを見せたが、平成24年4月以降再び悪化し、停滞感が続いている。

1. 業況判断

都内中小企業の業況判断DI（業況を「良い」とする企業の割合－「悪い」とする企業の割合）は、全体（製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種計、以下同様）では平成20年9月のリーマンショックによる景気悪化を受け、平成21年4月に▲71（季節調整済、以下同様）で最低値となった。その後、回復の兆しを見せるなか、東日本大震災の影響を受けて平成23年4月には▲57に落ち込んだ。平成23年5月以降、再び持ち直す傾向にあったものの、平成24年3月の▲30を境に平成24年9月には▲43まで緩やかに低下したが、以降は緩やかに回復の動きをみせている（図表 I-1-1）。

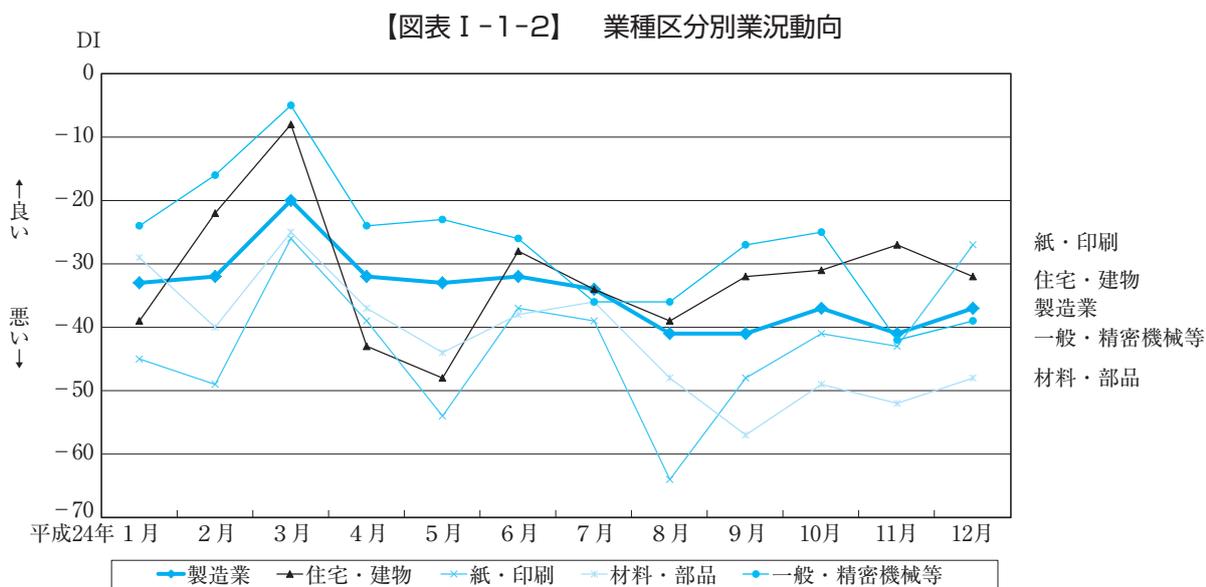
製造業では全体を上回る水準で推移している時期が多いが、リーマンショックの影響を受けた平成20年秋から平成21年の夏頃まで全体を下回り、平成21年4月には全体を7ポイントも下回った。その後、平成23年4月には▲50まで落ち込んでいるものの全体を下回ることなく、平成23年6月には全体を10ポイント上回るなど、好調な回復をみせたが、平成24年秋から全体とほぼ同水準となり、停滞感が続いている。

【図表 I-1-1】 業況動向



* 網掛けは、内閣府設定の景気後退期
* 季節調整済DI

平成24年1月以降の動きを業種別にみると、「一般・精密機械等」は製造業全体を上回っている月が多い（図表I-1-2）。「住宅・建物」は、4月に▲43と前月比35ポイント差に落ち込み、5月に▲48まで下降したが、以降回復の兆しをみせ、全体を上回って推移している。「紙・印刷」は、5月に▲54と落ち込み、6月・7月で回復したものの、8月には▲64と製造業全体より22ポイント下回った。その後、再び回復をみせ12月には全体を10ポイント上回る▲27となった。「材料・部品」は8月以降下降し、9月には▲57まで落ち込んだが、10月以降はやや回復し▲50前後を横ばいで推移している。



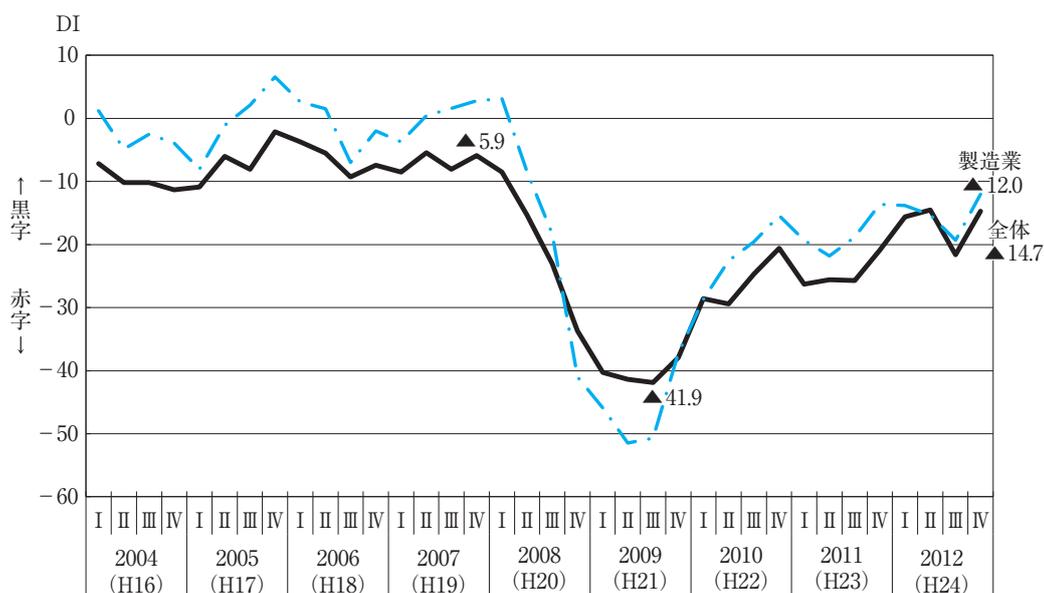
* 季節調整済DI
 * 製造業全体および4業種区分のみ表示

2. 採算状況

都内中小企業の採算状況を採算DI（「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合）でみると、全体は平成19年第Ⅳ四半期（10月～12月）の▲5.9以降、平成21年第Ⅲ四半期（7月～9月）の▲41.9まで急速に悪化している（図表Ⅰ-1-3）。以降は、上昇と下降を繰り返しながら緩やかに改善している。

製造業においては、平成17年第Ⅳ四半期（10月～12月）を頂点に、全体の採算DIを上回っていたが、平成20年第Ⅲ四半期（7月～9月）を境に平成21年第Ⅲ四半期（7月～9月）まで全体を下回る状況となった。その後、再び全体を上回って回復し、平成24年第Ⅱ四半期（4月～6月）に全体を0.8ポイント下回った以外は、全体を上回る水準で推移している。

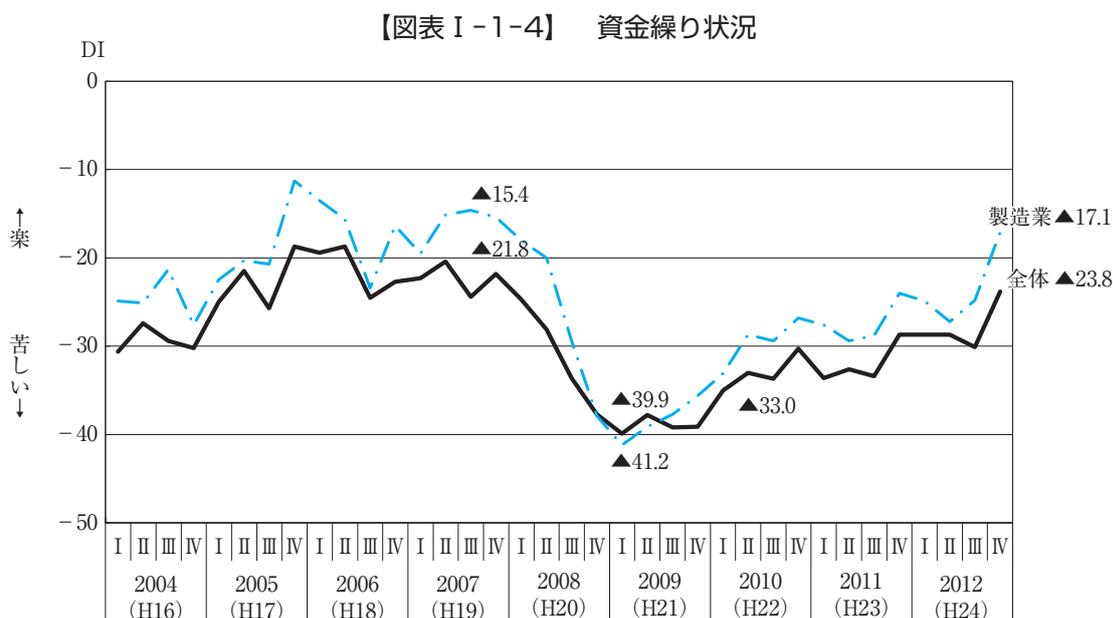
【図表Ⅰ-1-3】 採算状況



3. 資金繰り状況

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）で見ると、平成19年第Ⅳ四半期（10月～12月）の▲21.8から平成21年第Ⅰ四半期（1月～3月）の▲39.9まで大幅に悪化した後、平成22年第Ⅱ四半期（4月～6月）には▲33.0まで回復し、それ以降上下はしているものの▲35を下回ることなく推移し、平成24年第Ⅳ四半期（10月～12月）には▲23.8まで改善した（図表Ⅰ-1-4）。

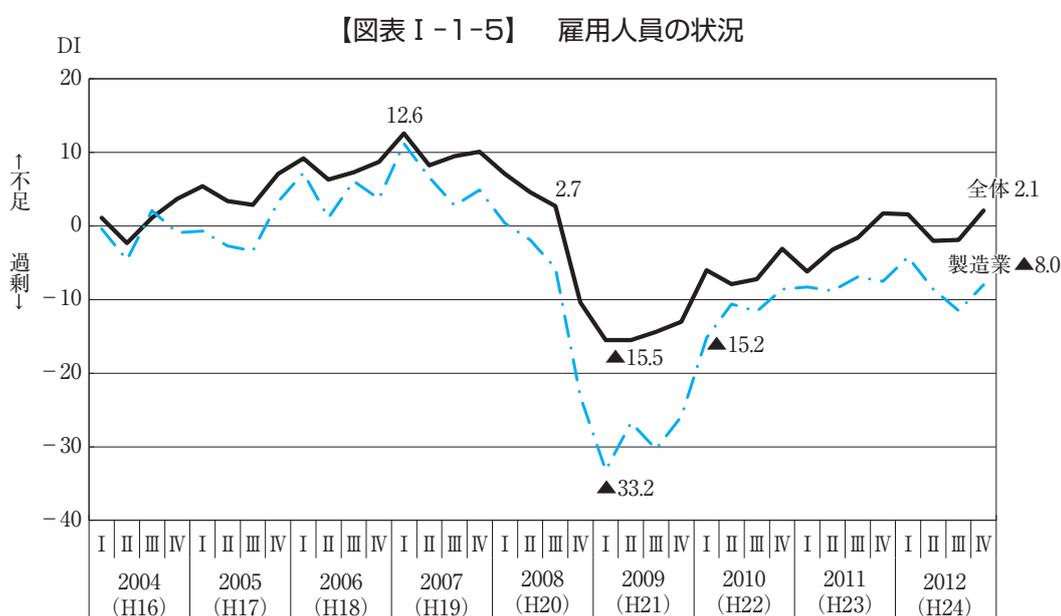
製造業においても、全体とほぼ同様の動きがみられ、平成19年第Ⅳ四半期（10月～12月）の▲15.4から、平成21年第Ⅰ四半期（1月～3月）には▲41.2と全体を下回って悪化した。平成21年第Ⅲ四半期（7月～9月）以降は再び全体を上回るようになり、平成24年第Ⅳ四半期（10月～12月）には全体を6.7ポイント上回る▲17.1まで改善した。



4. 雇用人員の状況

都内中小企業の雇用人員の過不足状況を、雇用人員DI（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）でみると、全体では平成19年第I四半期（1月～3月）に+12.6と「不足」感がピークに達した以降、次第に「不足」感は減り、平成20年第III四半期（7月～9月）の+2.7以降は「過剰」に転じた。平成21年第I四半期（1月～3月）の▲15.5を底に、以降は緩やかに「過剰」感が弱まっていった。平成23年第IV四半期（10月～12月）以降は「不足」と「過剰」の間を行き来しながら推移している。

製造業をみると、全般的な動きは全体とほぼ同様であるが、全体より「過剰」感が強く、特に平成21年第I四半期（1月～3月）には▲33.2に達した際には全体と17.7ポイントの差が開いた。その後、平成22年第I四半期（1月～3月）は前期比10.7ポイント増の▲15.2まで「過剰」感は弱まり、以降は横ばいに推移した。平成24年第I四半期（1月～3月）の▲4.2以降平成24年第III四半期（7月～9月）の▲11.5までは再び「過剰」感を増したが、平成24年第IV四半期（10月～12月）にはやや弱まり▲8.0となった。



第2章 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合

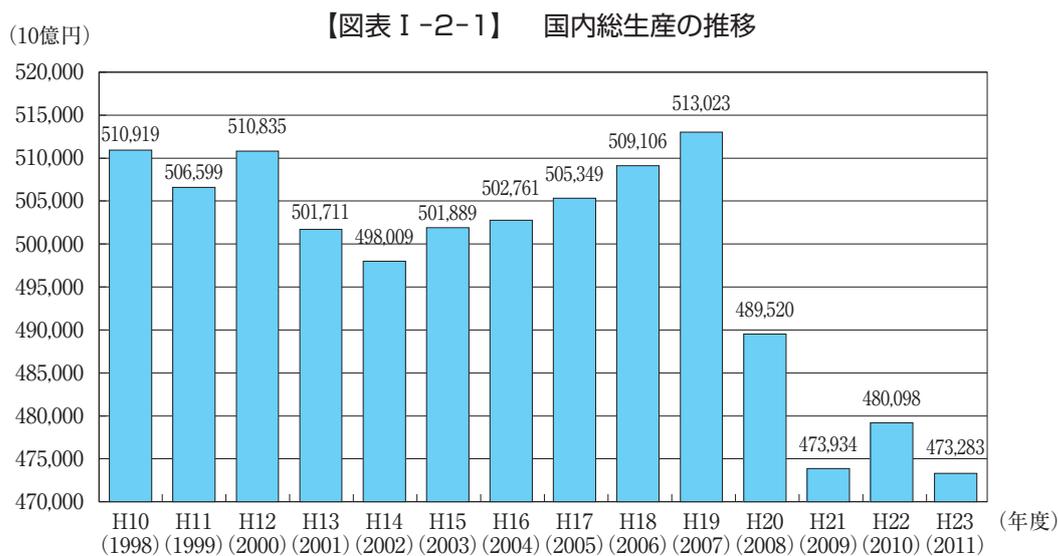
国内総生産とは、一定期間に国内で生み出された付加価値額の総額をいい、主要な経済活動の指標の一つである。製造業を取り巻く環境について、国内総生産、その東京都版である都内総生産ではどのような結果がみられるか、この章では国内総生産、都内総生産の推移、その中に占める製造業の割合をみることにより、経済活動における製造業の位置づけ、全国と東京都の比較などをみていく。（ここで扱う総生産は「名目」の値を使っている）

1. 国内総生産と都内総生産

前章の景況調査において、都内中小企業の景況は平成20年秋以降の厳しい状況から緩やかに回復傾向にあるものの、依然として低調であることがわかった。ここでは国内総生産、都内総生産の推移をみていく。

(1) 国内総生産の推移

我が国の国内総生産をみると、平成14年度以降5年連続で増加し、平成19年度は513兆230億円となったのに対し、平成20年度は489兆5,200億円、平成21年度は473兆9,340億円と大幅に落ち込んでいる（図表 I -2-1）。平成22年度は480兆980億円と前年に比べやや回復したものの、平成23年度には再び下落し、近年我が国の経済活動が停滞している様子が見え始める。



資料：内閣府「国民経済計算 確報」平成23年度

(2) 都内総生産の推移

都内総生産をみると、平成15年度から平成19年度まで増加しているが、平成20年度実績で88兆6,040億円に落ち込んだ（図表 I -2-2）。また、平成23年11月発表の東京都総務局「都内経済成長率の予測」によれば、平成23年度は84兆7,630億円と予測されており、ここ3年は85兆円前後での停滞が見込まれている。



資料：東京都総務局「平成21年度都民経済計算」
東京都総務局「平成23年度都内経済成長率の予測」



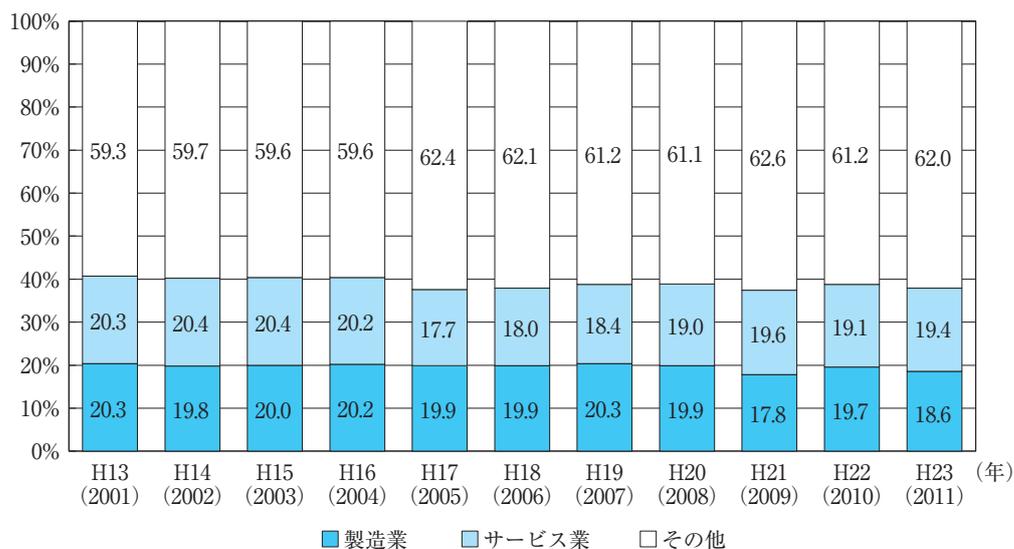
2. 国内・都内総生産に占める製造業の割合

ここでは、国内総生産及び都内総生産に占める製造業の割合の推移、及び全国と東京都ではどのような違いがあるのかをみていく。

(1) 国内総生産に占める製造業の割合

国内総生産に占める製造業の割合は、平成20年まで概ね20%前後で推移していたが、平成21年には前年比2.1ポイント減少し17.8%となった（図表 I -2-3）。平成22年には19.7%に回復したが、平成23年には再び減少に転じている。

【図表 I -2-3】 国内総生産に占める製造業の割合



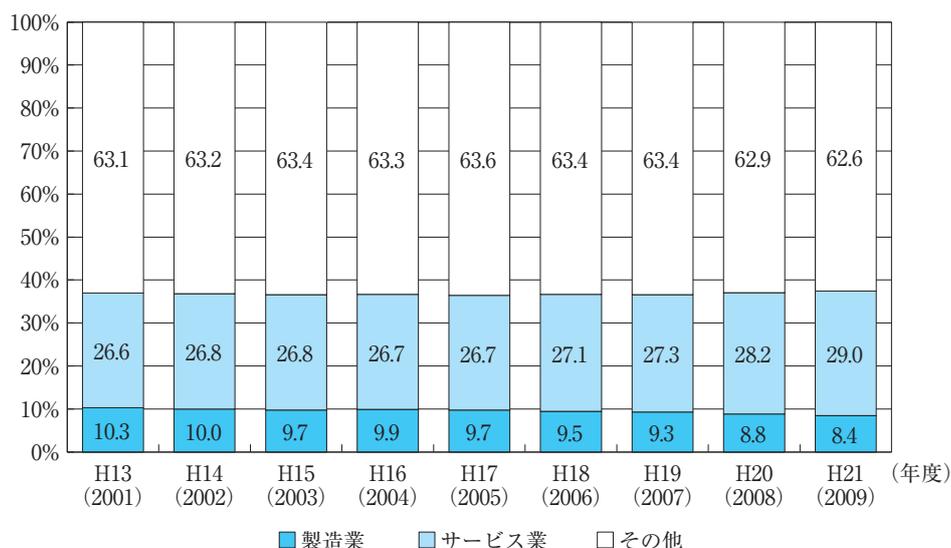
* 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費財、帰属利子の控除前の生産額を100として計算
資料：内閣府「国民経済計算 確報」平成23年度

(2) 都内総生産に占める製造業の割合

都内総生産に占める製造業の割合をみると、平成21年度は8.4%と全国の17.8%（平成21年）に比べて9.4ポイント低い（図表 I -2-4）。

全国における「製造業」の割合は概ね20%前後で推移しているが、東京都における製造業の割合は、若干の減少傾向が続いている。平成13年度からの推移をみると、製造業の占める割合は平成13年度（10.3%）から平成21年度（8.4%）までで1.9ポイント減少した。一方でサービス業の割合をみると平成13年度（26.6%）から平成21年度（29.0%）までで2.4ポイント増加した。

【図表 I -2-4】 都内総生産に占める製造業の割合



*輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費財、帰属利子の控除前の生産額を100として計算
資料：東京都総務局「平成21年度都民経済計算」

注) 図表 I -2-3に使用した国民経済計算と図表 I -2-4に使用した都民経済計算は、前者は暦年、後者は年度での集計であるため厳密には同期間比較ではない

第3章 都内製造業の概要

この章では、製造業の現状と変化について、事業所数や従業者数を従業者規模別、業種別、地域別にとらえ、全国及び他府県と比較していく。

我が国における製造業の実態を明らかにするための調査である経済産業省「工業統計調査」は、従業者4人以上の事業所が調査対象（平成20年以前は西暦末尾0、3、5、8年には全事業所の調査を実施）であるため、本編では時系列で動向を見ていく場合には従業者4人以上の事業所を対象に比較を実施した。最新の調査に当たる2010年（平成22年）の「工業統計調査 平成22年確報（概要版）」及び、工業統計調査の東京都分について集計した「東京の工業」2010年（平成22年）を用いた。

一方、単年度で分析を行う場合には主に全数の統計調査である総務省「平成24年経済センサス－活動調査（速報集計結果）」（平成24年の結果が未公表のデータについては「平成21年経済センサス－基本調査」）を用いた。

1. 都内製造業の概要

ここでは、都内製造業の事業所数、従業者数、売上高の動向をみていく。

(1) 東京の製造業の概要

東京都の製造業の事業所数は51,243所と全国の10.2%にあたる（図表 I -3-1）。従業者数は733,987人で全国の7.8%、売上高は10兆3,201億円で全国の3.6%を占めている。全国における東京都の製造業の順位を見ると、事業所数が1位、従業者数が2位、売上高が9位と全国でも上位に位置している。

【図表 I -3-1】 東京の製造業の概要

	東京都	全国	都のシェア	順位
事業所数	51,243所	501,580所	10.2%	1位
従業者数	733,987人	9,421,840人	7.8%	2位
売上高	10兆3,201億円	290兆2,671億円	3.6%	9位
従業者1人当たりの売上高	14.1百万円	30.8百万円	-	

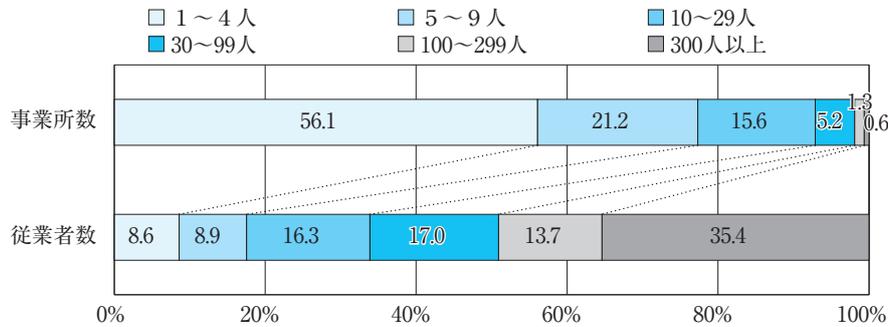
* 民営事業所のみを対象

資料：総務省「平成24年経済センサス－活動調査（速報集計結果）」

(2) 事業所数と従業者数の割合にみる都内製造業

事業所数と従業者数の従業者規模別の割合をみていく（図表 I -3-2）。「事業所数」をみると [1～4人] の企業が56.1%と半数以上を占めており、従業者規模が大きくなるにつれ割合が小さくなっている。一方で「従業者数」をみると「事業所数」では0.6%に過ぎない [300人以上] の企業の割合が35.4%を占めている。

【図表 I -3-2】 従業者規模別にみた東京の製造業の概要



* 民営事業所のみを対象
 * 派遣従業者のみの事業所数を除く
 資料：総務省「平成21年経済センサス－基礎調査」

(3) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数を全国と比較すると、東京都の1事業所当たりの従業者数は14.3人であり、全国の18.8人と比べ都内製造業の従業者規模は0.76の水準である（図表 I -3-3）。

【図表 I -3-3】 1事業所当たり従業者数

	東京都	全国	都／全国
1事業所数当たり従業者数	14.3人	18.8人	0.76

* 民営事業所のみを対象
 資料：総務省「平成24年経済センサス－活動調査（速報集計結果）」

(4) 1事業所当たりの売上高

1事業所当たりの売上高を比較すると、東京都の1事業所当たりの売上高は201百万円と全国の579百万円に比べて0.35の水準であり、売上高からも都内製造業の小規模性がうかがえる（図表 I -3-4）。

【図表 I -3-4】 1事業所当たり売上高

	東京都	全国	都／全国
1事業所数当たり売上高	201百万円	579百万円	0.35

* 民営事業所のみを対象
 資料：総務省「平成24年経済センサス－活動調査（速報集計結果）」

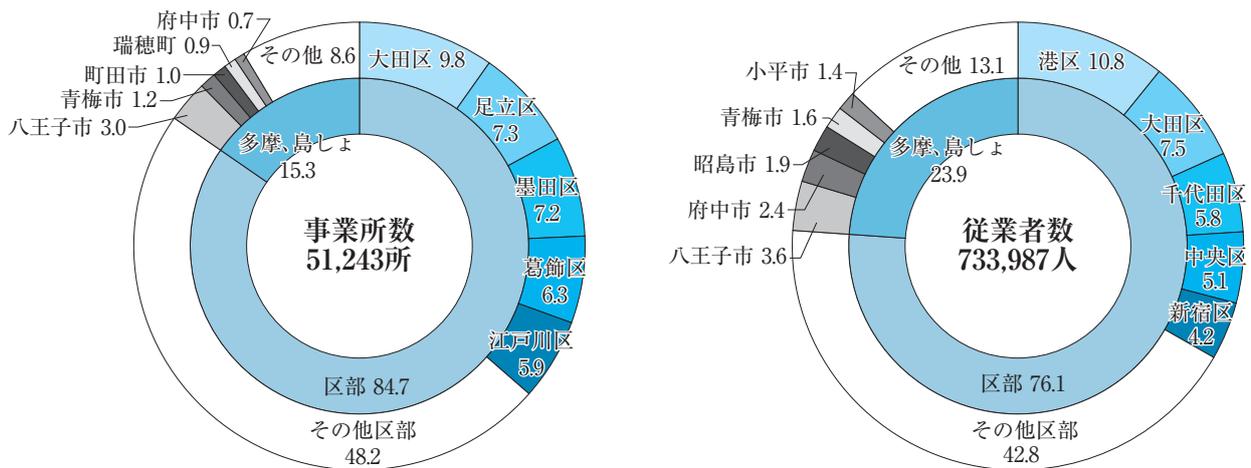
(5) 地域別にみた都内製造業

地域別に事業所数と従業者数の割合をみていく（図表 I -3-5）。

事業所数をみると、都内製造業の約8割以上が区部に立地している。事業所数が最も多いのは大田区（9.8%）で全体の約1割を占めており、次いで、足立区、墨田区、葛飾区、江戸川区などの城東地域が多い。多摩地域の中では八王子市が3.0%と最も多く、次いで青梅市が1.2%となった。

従業者数は、区部が76.1%を占めている。港区が10.8%と最も多く、大田区、千代田区、中央区、新宿区と続いた。多摩地域の中では事業所数と同様に八王子市（3.6%）が最も多い。

【図表 I -3-5】 地域別事業所数、従業者数



* 民営事業所のみを対象

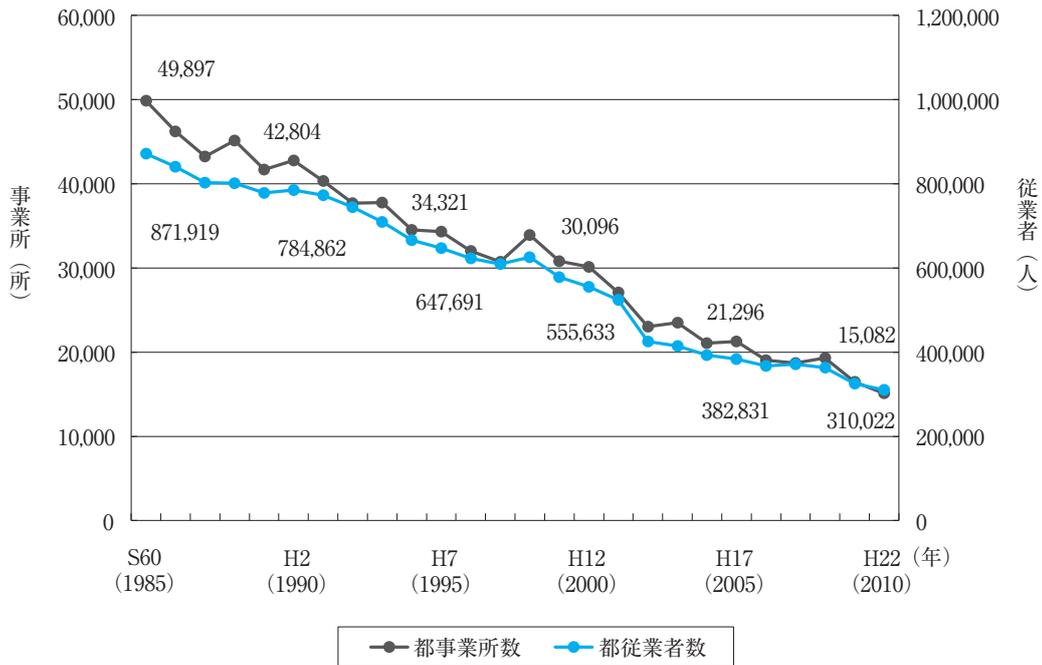
資料：総務省「平成24年経済センサス-活動調査（速報集計結果）」

2. 都内製造業の変容

(1) 事業所数と従業者数の推移（従業者4人以上）

都内製造業の事業所数と従業者数の推移をみると、昭和60年には事業所数は5万所弱、従業者数は約87万人の規模であった（図表I-3-6）。しかし、ここ10年間では事業所数、従業者数ともに約半数に、20年前と比較すると約3割程度に減少している。

【図表I-3-6】 事業所数と従業者数の推移
（従業者4人以上の事業所）



資料：経済産業省「工業統計調査」

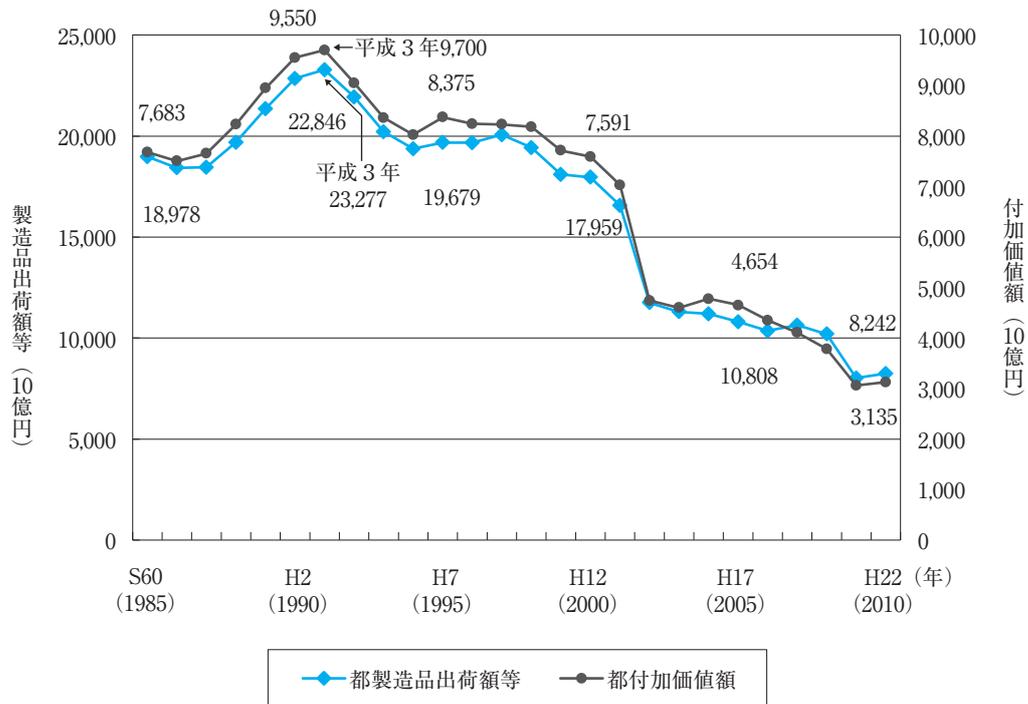
注) 図表I-3-6から図表I-3-18まで共通

*平成14年の日本標準産業分類の改定により、「新聞業」及び「出版業」は製造業から情報通信業に移行している。
平成13年以前の数値には両業種を含む。

(2) 製造品出荷額等と付加価値額の推移 (従業員4人以上)

都内製造業の製造品出荷額等と付加価値額の推移をみると、平成3年を頂点とし、以降は減少している(図表I-3-7)。平成22年の値を平成3年と比較すると、製造品出荷額等は64.6%減、付加価値額は67.7%減となっている。

【図表 I -3-7】 製造品出荷額等と付加価値額の推移
(従業員4人以上の事業所)



資料：経済産業省「工業統計調査」

(3) 全国における都内製造業の位置づけ（従業者4人以上）

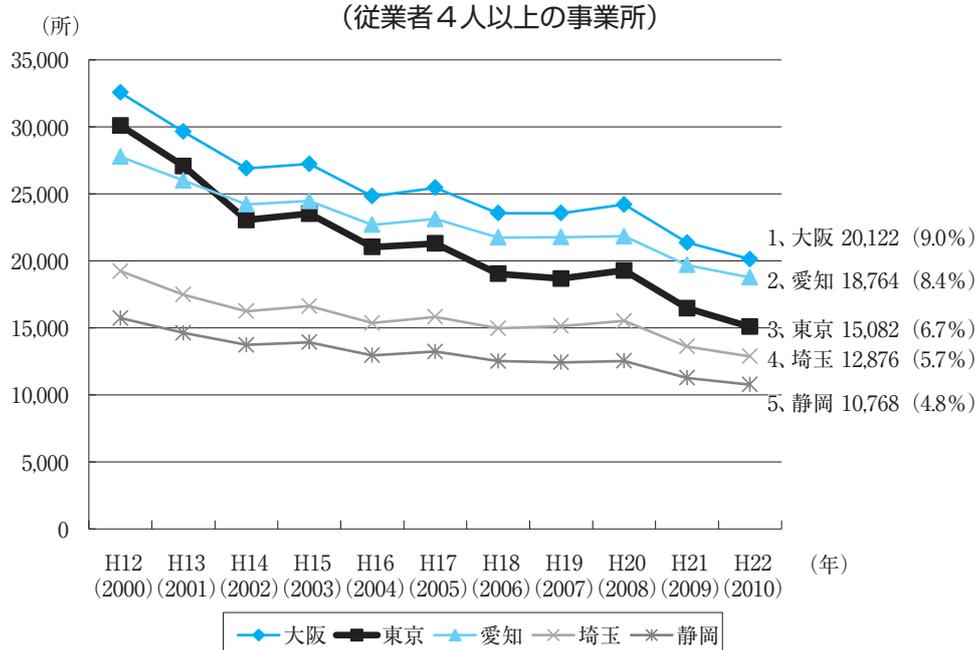
従業者4人以上の都内製造業の全国シェアや他府県との比較を行い相対的な位置づけの推移をみていく。なお、他府県との比較はそれぞれの指標における上位の府県との比較である。

① 事業所数（従業者4人以上）

事業所数を上位5都府県で比較するといずれも減少傾向にある（図表I-3-8）。平成13年以前は、東京都の事業所数は大阪府について全国2位であったが、平成14年以降は愛知県を下回って全国3位となっており、他の府県より大きく落ち込んでいる。

平成12年～平成22年の10年間ににおける事業所数の増減率をみると、全国は▲34.3%であるのに対し東京都は▲49.9%と、全国と比較しても減少率が大きい（図表I-3-9）。

【図表I-3-8】 上位5都府県の事業所数の推移
（従業者4人以上の事業所）



* () 内は全国に対する比率
資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表I-3-9】 上位5都府県の事業所の増減率
（従業者4人以上の事業所）

	平成12年から 平成15年	平成15年から 平成17年	平成17年から 平成20年	平成20年から 平成22年	平成12年から 平成22年(10年間)
全 国	-13.9%	-5.9%	-4.9%	-14.7%	-34.3%
大 阪	-16.4%	-6.5%	-4.9%	-16.9%	-38.2%
東 京	-21.8%	-9.5%	-9.4%	-21.8%	-49.9%
愛 知	-11.9%	-5.5%	-5.6%	-14.1%	-32.4%
埼 玉	-13.5%	-4.9%	-1.9%	-17.0%	-33.0%
静 岡	-11.5%	-5.0%	-5.2%	-14.1%	-31.6%

資料：経済産業省「工業統計調査」

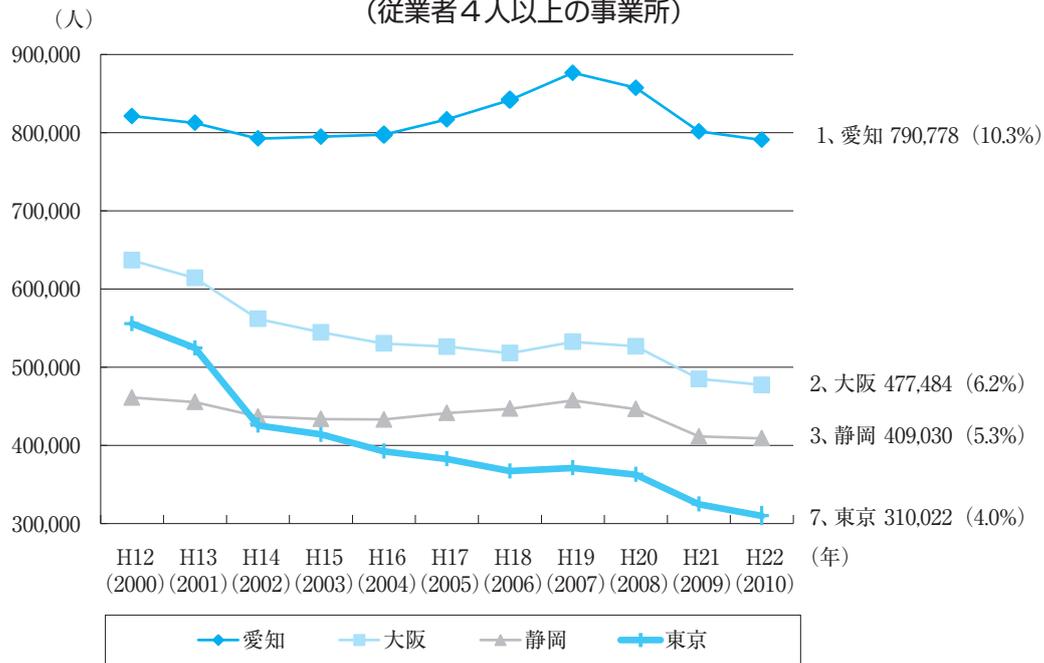
② 従業者数（従業者4人以上）

従業者数の推移をみると、都内製造業の従業者数は、平成12年には全国で3位であったが平成14年以降は6位に、平成19年以降7位と順位を落とした（図表 I -3-10）。

従業者数上位3府県と東京都をみると、最も従業者数の多い愛知県では平成15年から増加し、平成19年に最も多くなっているが、愛知県以外の都府県ではやや上下はあるものの平成12年から減少傾向にある。

平成12年以降の増減率をみると、東京都は平成15年以降の落ち込みが他府県に比べて顕著である（図表 I -3-11）。平成12年からの10年間の増減率は全国の▲16.6%より27.6ポイント低い▲44.2%となっている。

【図表 I -3-10】 上位3府県と東京都の従業者数の推移
(従業者4人以上の事業所)



* () 内は全国に対する比率
資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I -3-11】 上位3府県と東京都の従業者数の増減率
(従業者4人以上の事業所)

	平成12年から平成15年	平成15年から平成17年	平成17年から平成20年	平成20年から平成22年	平成12年から平成22年(10年間)
全 国	-10.4%	-0.8%	2.5%	-8.4%	-16.6%
愛 知	-3.2%	2.8%	5.0%	-7.8%	-3.7%
大 阪	-14.5%	-3.4%	0.1%	-9.4%	-25.0%
静 岡	-5.9%	1.8%	1.1%	-8.4%	-11.3%
東 京	-25.5%	-7.5%	-5.2%	-14.6%	-44.2%

資料：経済産業省「工業統計調査」

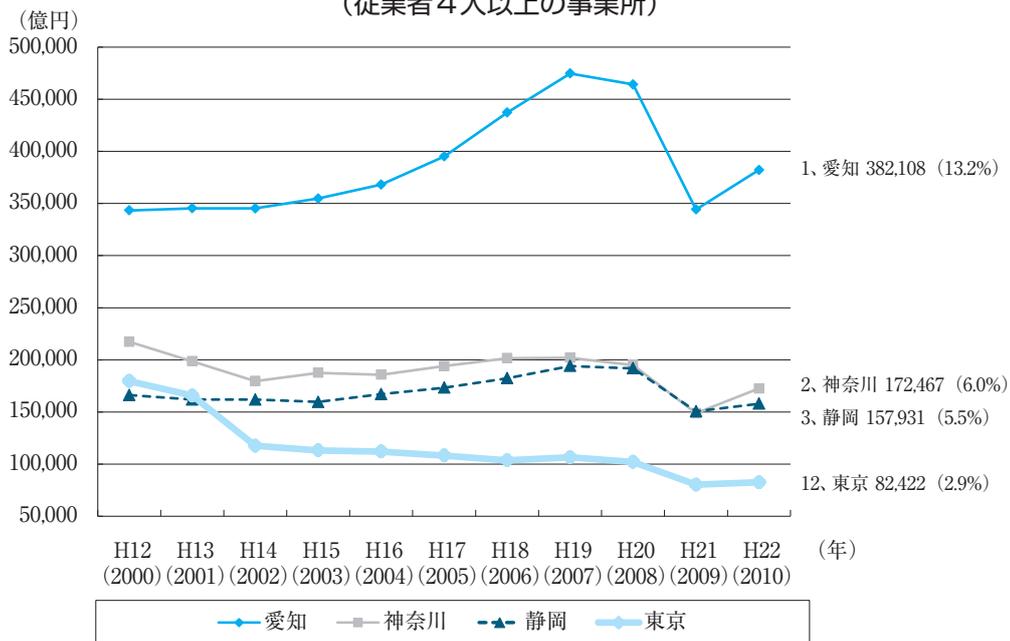
③ 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等の推移をみると、都内製造業は平成12年には4位であったが、平成14年以降順位を落とし、平成22年は全国で12位となっている（図表I-3-12）。

平成12年からの10年間における製造品出荷額等の増減率をみると、東京都は▲54.1%と他府県と比べて大きく減少している（図表I-3-13）。

従業者1人当たりの製造品出荷額等の推移をみると、東京都は平成14年以降、平成21年を除き、ほぼ横ばいで推移している（図表I-3-14）。

【図表I-3-12】 上位3府県と東京都の製造品出荷額等の推移
（従業者4人以上の事業所）



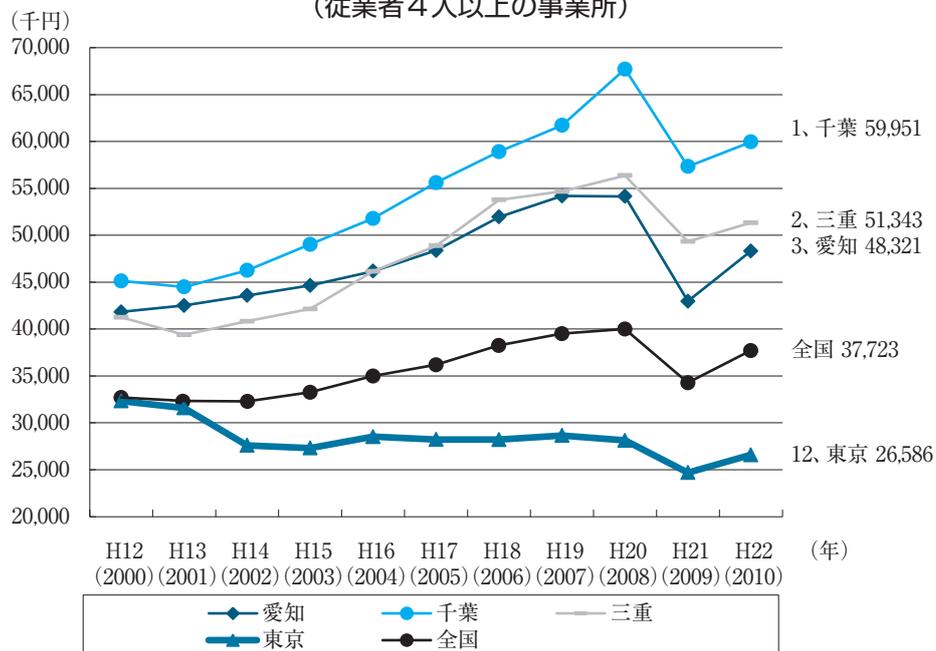
* () 内は全国に対する比率
資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I -3- 13】 上位3府県と東京都の製造品出荷額等の増減率
(従業者4人以上の事業所)

	平成12年から 平成15年	平成15年から 平成17年	平成17年から 平成20年	平成20年から 平成22年	平成12年から 平成22年(10年間)
全 国	- 8.9%	8.1%	13.4%	- 13.8%	- 3.8%
愛 知	3.3%	11.4%	17.5%	- 17.7%	11.3%
神 奈 川	- 13.7%	3.5%	0.5%	- 11.5%	- 20.6%
静 岡	- 3.9%	8.5%	10.7%	- 17.6%	- 4.9%
東 京	- 37.0%	- 4.4%	- 5.6%	- 19.2%	- 54.1%

資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I -3- 14】 上位3府県と東京都の1人当たり製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)



資料：経済産業省「工業統計調査」

④ 付加価値額（従業者4人以上）

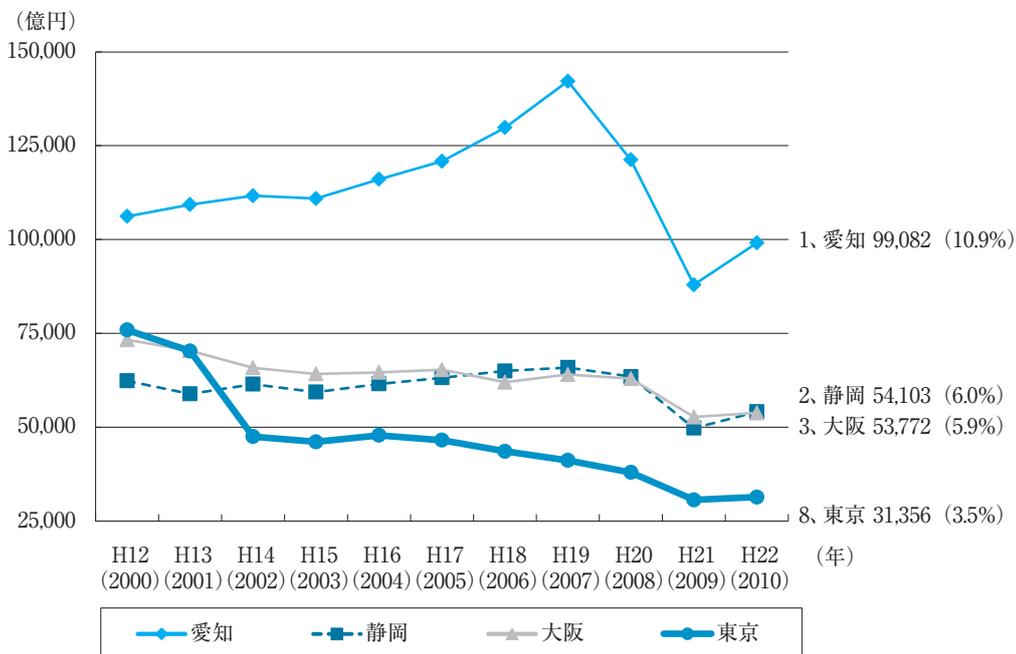
都内製造業の付加価値額をみると、平成21年まで下降を続け、平成22年にやや持ち直したものの、全国順位は平成12年の3位から8位へ落ちている（図表I-3-15）。

上位3府県と東京都の平成12年以降の付加価値額の増減率をみると、ここ10年間における付加価値額はいずれも減少しているが、東京都は▲58.7%と減少率が他府県と比べても大きい（図表I-3-16）。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、平成14年以降、東京都は7・8位を推移しており、平成22年では10,114千円と、1位の神奈川県（13,617千円）と3,503千円の差が開いた（図表I-3-17）。

なお、従業者1人当たりの付加価値額が小さい一方、現金給与総額を従業者数で割った1人当たりの現金給与総額をみると、東京都が平成22年では4位となっている（図表I-3-18）。

【図表I-3-15】 上位3府県と東京都の付加価値額の推移
（従業者4人以上の事業所）



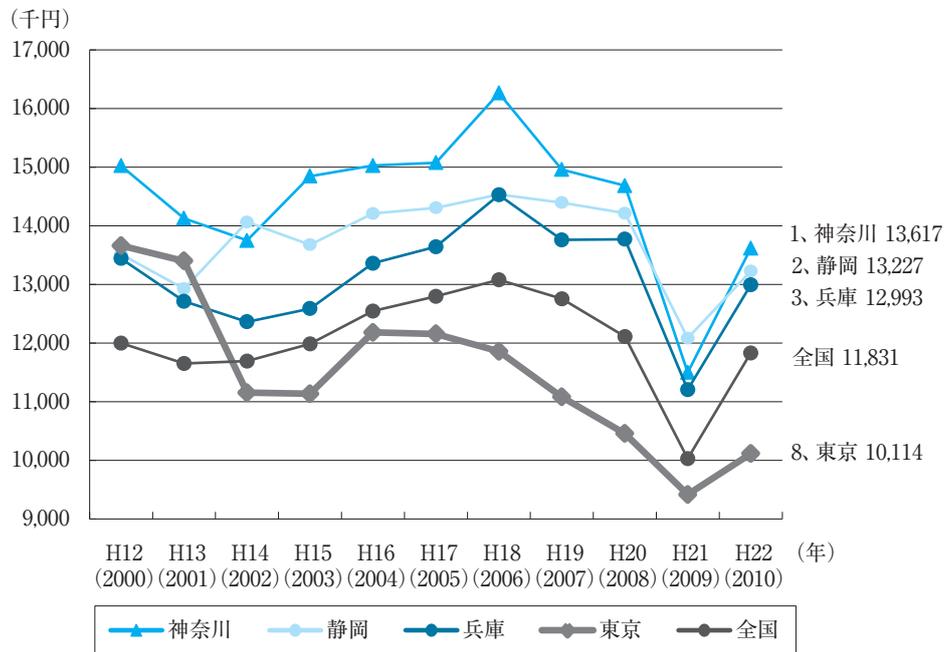
* () 内は全国に対する比率
資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I -3-16】 上位3府県と東京都の付加価値額の増減率
(従業者4人以上の事業所)

	平成10年から 平成12年	平成12年から 平成15年	平成15年から 平成17年	平成17年から 平成20年	平成20年から 平成22年	平成12年から 平成22年(10年間)
全 国	-2.6%	-10.5%	5.8%	-3.0%	-10.5%	-17.8%
愛 知	-8.7%	4.5%	9.0%	0.3%	-18.3%	-6.7%
静 岡	2.1%	-4.8%	6.4%	0.5%	-14.8%	-13.2%
大 阪	-6.6%	-12.4%	1.8%	-3.7%	-14.5%	-26.6%
東 京	-7.2%	-39.3%	1.0%	-18.5%	-17.4%	-58.7%

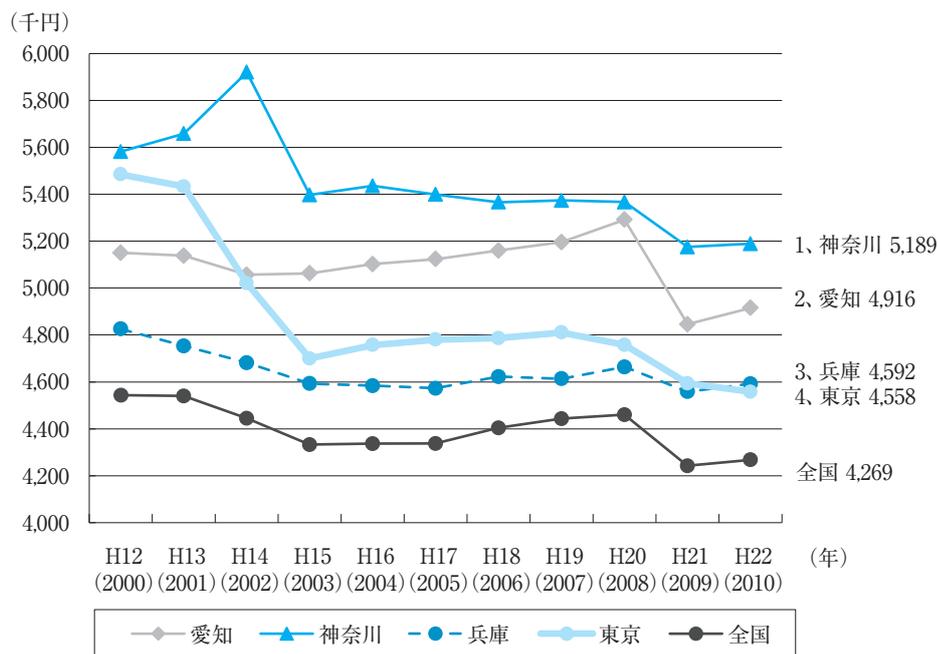
資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I -3-17】 上位3府県と東京都の1人当たり付加価値額の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」

【図表 I -3-18】 上位3府県と東京都の1人当たり現金給与総額の推移
(従業員4人以上の事業所)



資料：経済産業省「工業統計調査」

3. 生産指数と出荷指数

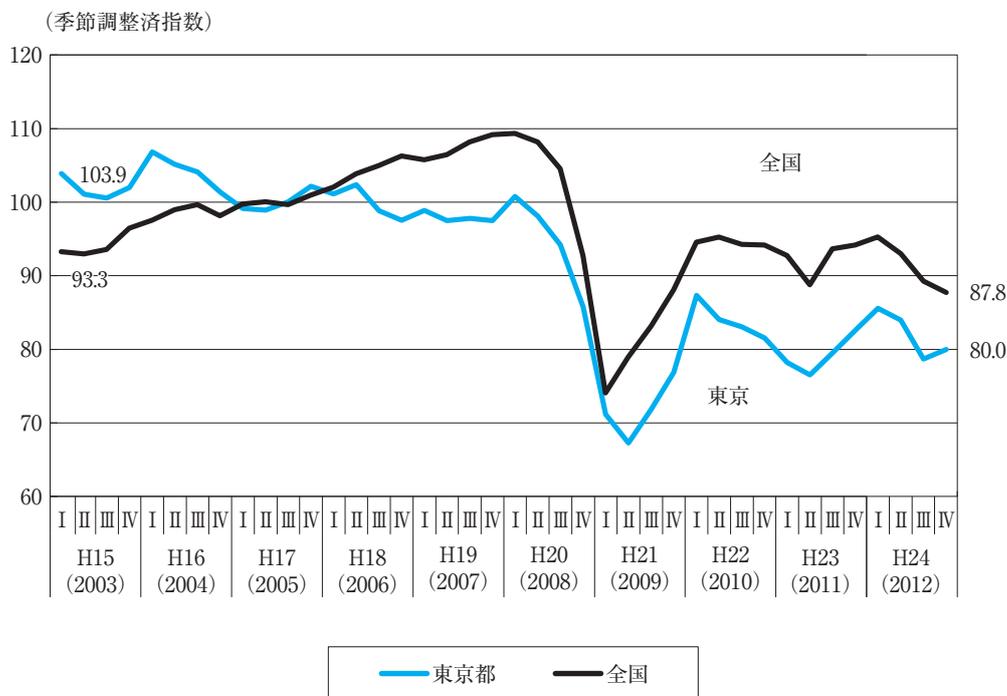
経済産業省「鉱工業指数」と東京都総務局「東京都工業指数」の中から、生産指数と出荷指数をとりあげ、主に数量に着目した製造活動状況をみていく。

(1) 都と全国生産指数の推移

平成17年平均を100とした東京都の生産指数をみると、平成19年まではほぼ横ばいで推移していたが、リーマンショック後の平成20年後半に大幅に落ち込んだ（図表 I -3-19）。平成21年第Ⅱ四半期（4月～6月）からは回復傾向にあったが、平成22年第Ⅰ四半期（1月～3月）をピークに再び下降し、平成23年第Ⅱ四半期（4月～6月）に大きく落ち込んだ。その後回復の兆しをみせたが平成24年に再び下落した。

全国生産指数と比較すると、平成18年第Ⅰ四半期（1月～3月）に全国を下回って以降の東京都の生産指数は全国よりも低い水準で推移している。平成21年以降全国、東京都ともに同様の動きを見せているが、全国に比べて東京都の回復は遅れている。

【図表 I -3-19】 東京都と全国生産指数の推移

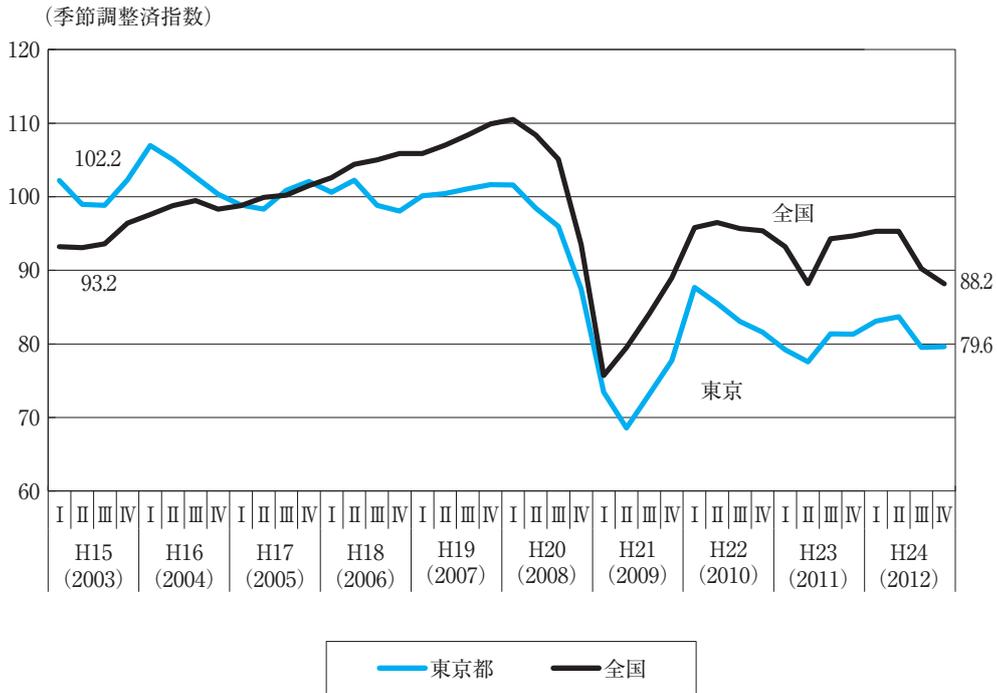


* H17 平均=100
 * 製造工業の指数
 資料：経済産業省「鉱工業指数」、東京都総務局「東京都工業指数」

(2) 都と全国の出荷指数の推移

平成17年平均を100とした出荷指数をみると、平成15年から平成20年前半まで全国は上昇傾向であるが、東京都は100前後で推移している（図表 I -3-20）。前述の生産指数と同様に平成20年後半に大幅に落ち込んで以降、平成22年第 I 四半期（1月～3月）までは全国・東京都ともに同様の回復傾向にあったが、平成23年第 II 四半期（4月～6月）に再び落ち込んだ以後は、東京都の回復に遅れがみられる。

【図表 I -3-20】 東京都と全国の出荷指数の推移



* H17 平均=100

* 製造工業の指数

資料：経済産業省「鉱工業指数」、東京都総務局「東京都工業指数」

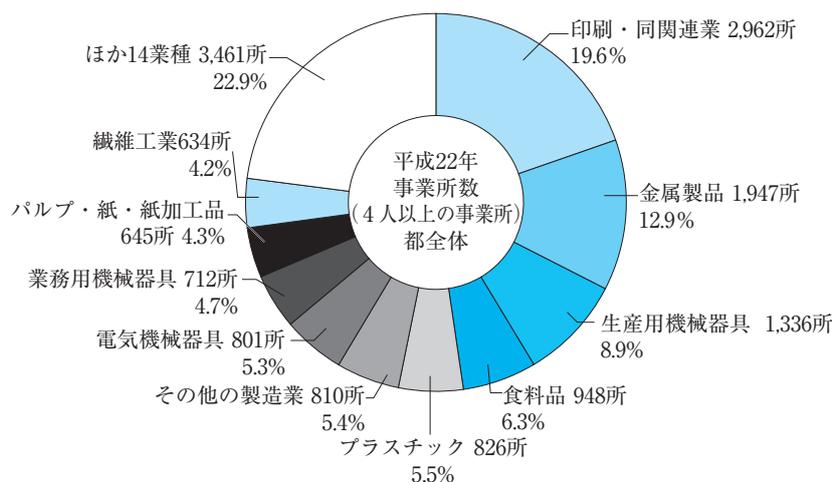
4. 業種別の動向

「東京の工業」と「工業統計調査」により、従業者4人以上の業種別の動向をみていく。

(1) 事業所数（従業者4人以上）

都内製造業の事業所数を産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が2,962事業所（構成比19.6%）で最も多く、次いで「金属製品」の1,947事業所（同12.9%）、「生産用機械器具」の1,336事業所（同8.9%）となっている（図表 I -3-21）。

【図表 I -3-21】 都内製造業の業種別構成比（事業所数）
（従業者4人以上の事業所）



資料：経済産業省「工業統計調査」

都内における事業所数上位5業種の推移をみると、いずれの業種も事業所数、全国シェアともに減少傾向にあるが、「印刷・同関連業」は事業所数において減少率が顕著である。一方、「食料品」や「プラスチック製品」は事業所数、全国シェアともに減少してはいるものの変化率は緩慢である（図表 I -3-22、I -3-23）。

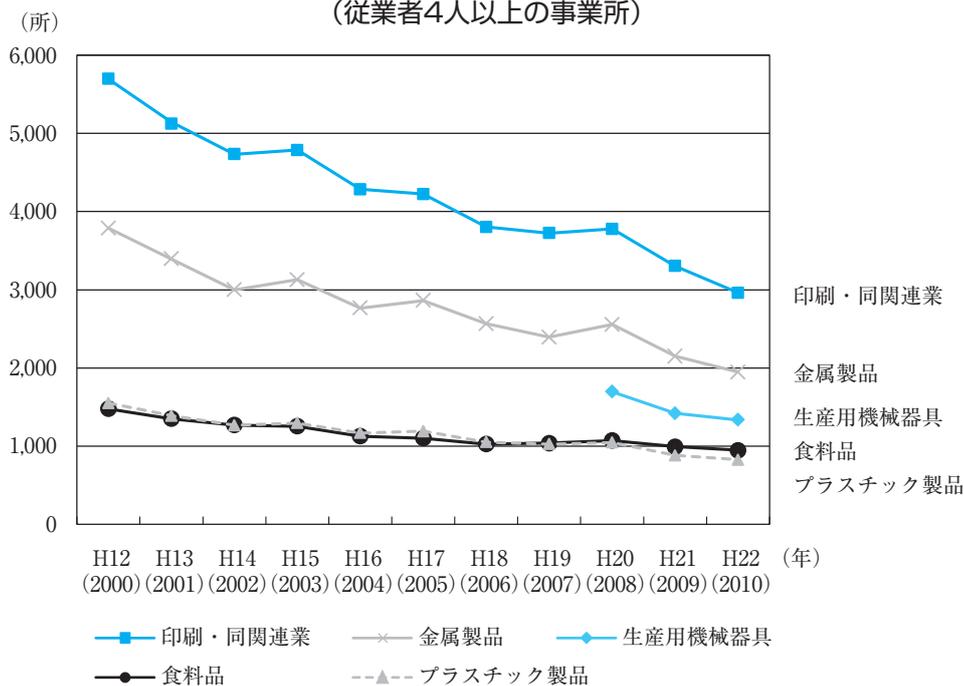
注) 図表 I -3-22、23、25、26、28、29、31、32共通

* 平成14年の日本標準産業分類の改定により、「印刷・同関連業」のうち「新聞業」及び「出版業」が製造業から情報通信業に移行している。このため、平成13年以前の「印刷・同関連業」の数値は両業種を除いて再計算した。

* 平成14年の日本標準産業分類の改定により「電気機械器具製造業」が、「電気機械器具製造業」・「情報通信機械器具製造業」・「電子部品・デバイス製造業」に3分割された。このため、当該業種については、平成14年以降のデータを掲載した。

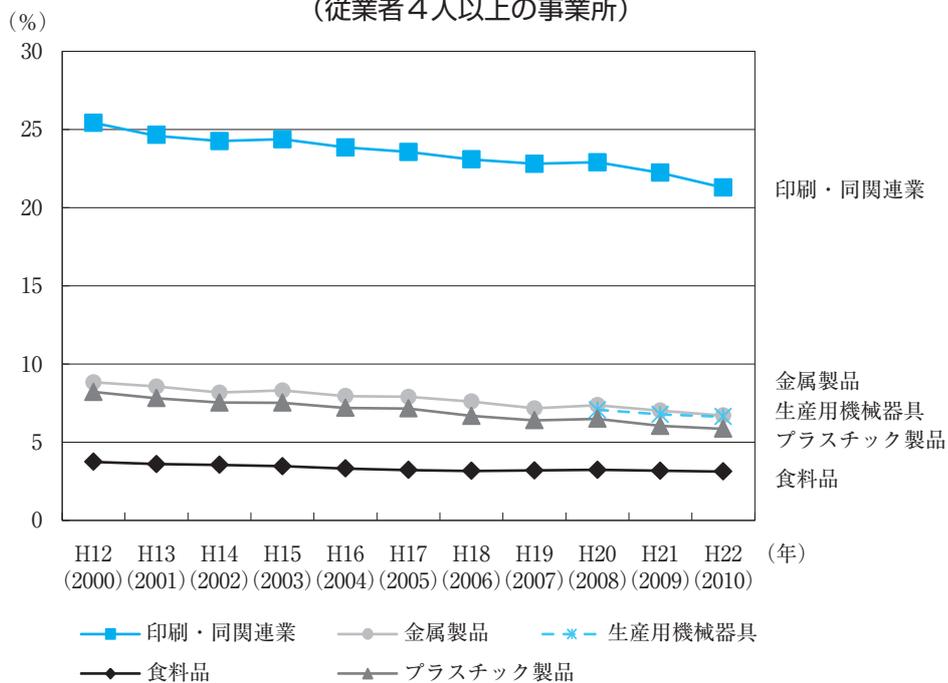
* 平成19年の日本標準産業分類の改定により、「一般機械器具製造業」・「精密機械器具製造業」等が統合・再編され、「はん用機械器具製造業」・「生産用機械器具製造業」・「業務用機械器具製造業」が新設された。このため、当該業種については、平成20年以降のデータを掲載した。

【図表 I-3-22】 事業所数の推移（都上位5業種）
（従業者4人以上の事業所）



資料：経済産業省「工業統計調査」、東京都総務局「東京の工業」

【図表 I-3-23】 事業所数の全国シェアの推移（都上位5業種）
（従業者4人以上の事業所）

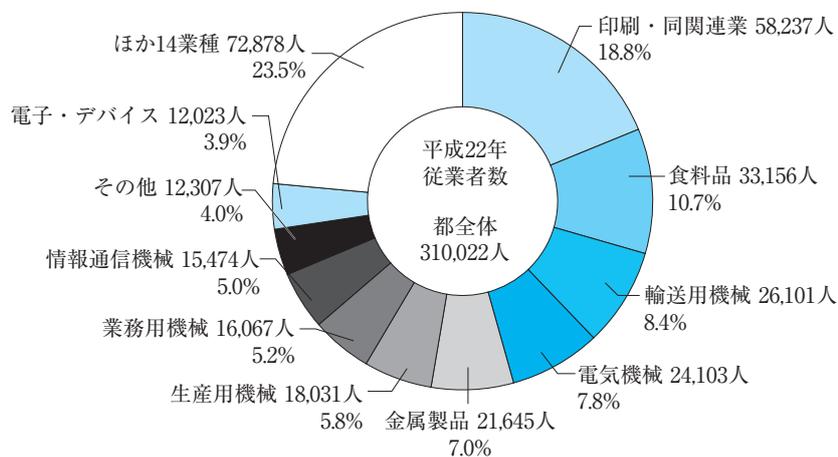


資料：経済産業省「工業統計調査」、東京都総務局「東京の工業」

(2) 従業者数（従業者4人以上）

都内製造業の従業者数を産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が58,237人（構成比18.8%）で最も多く、次いで「食料品」が33,156人（同10.7%）、「輸送用機械」26,101人（同8.4%）となっている（図表 I -3-24）。

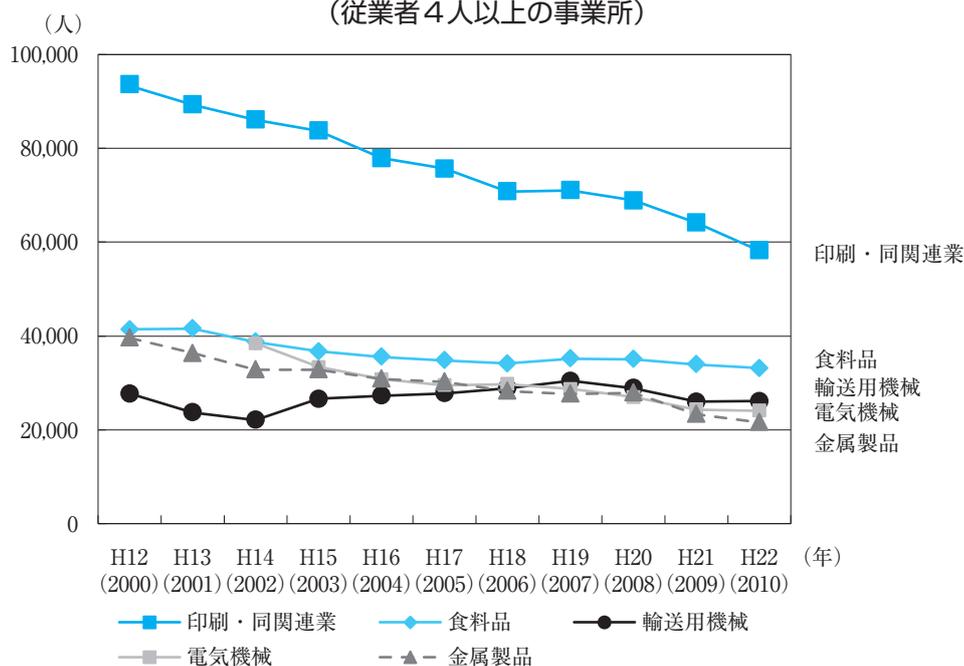
【図表 I -3-24】 都内製造業の業種別構成比（従業者数）
（従業者4人以上の事業所）



資料：経済産業省「工業統計調査」

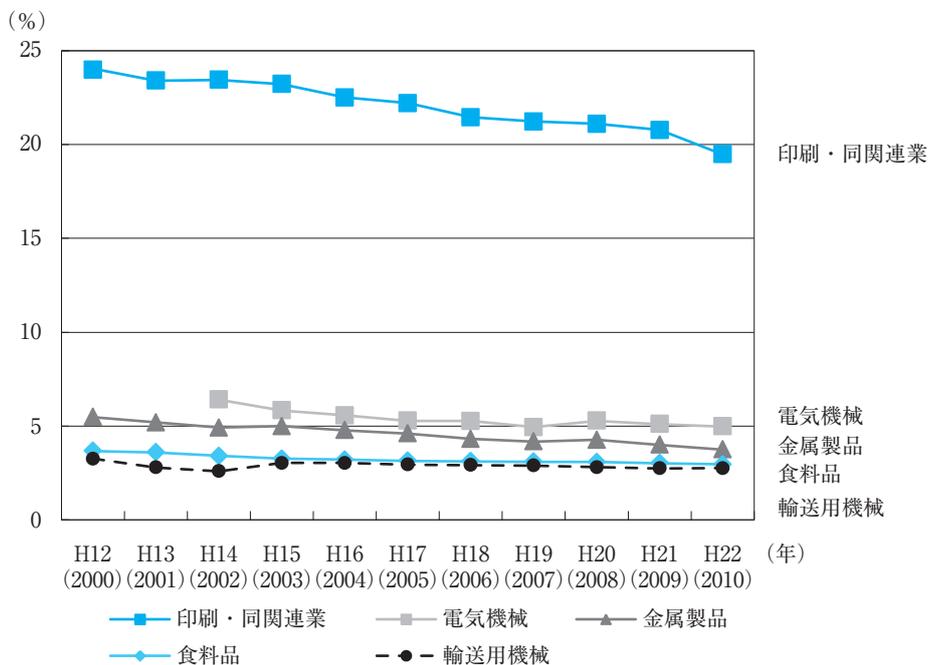
都内製造業で従業者数が多い5業種をみると、平成12年以降「印刷・同関連業」「電気機械」は実数において減少を続けている（図表 I -3-25）。一方、対全国シェアでは5業種ともに緩慢ながら減少している（図表 I -3-26）。

【図表 I-3-25】 従業者数の推移（都上位5業種）
（従業者4人以上の事業所）



資料：経済産業省「工業統計調査」、東京都総務局「東京の工業」

【図表 I-3-26】 従業者数の全国シェアの推移（都上位5業種）
（従業者4人以上の事業所）

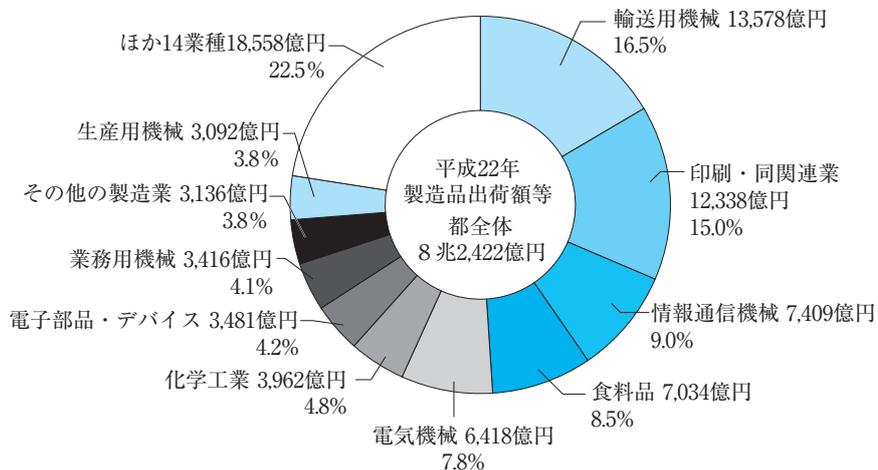


資料：経済産業省「工業統計調査」、東京都総務局「東京の工業」

(3) 製造品出荷額等（従業者4人以上）

都内製造業の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、「輸送用機械」が1兆3,578億円（構成比16.5%）で最も大きく、次いで「印刷・同関連業」が1兆2,338億円（同15.0%）となっている（図表 I -3-27）。

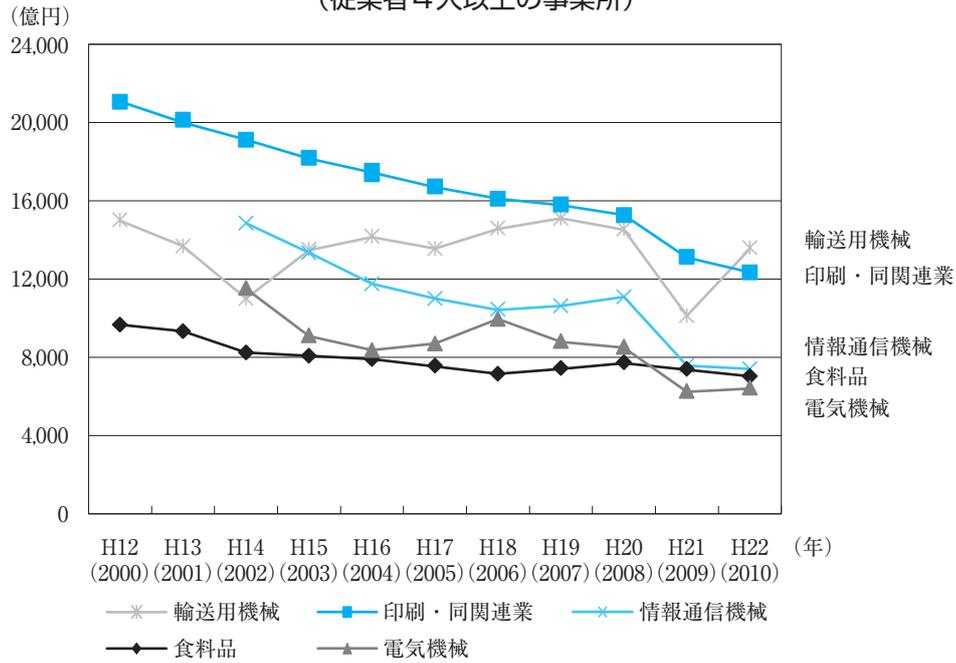
【図表 I -3-27】 都内製造業の業種別構成比（製造品出荷額等）
（従業者4人以上の事業所）



資料：経済産業省「工業統計調査」

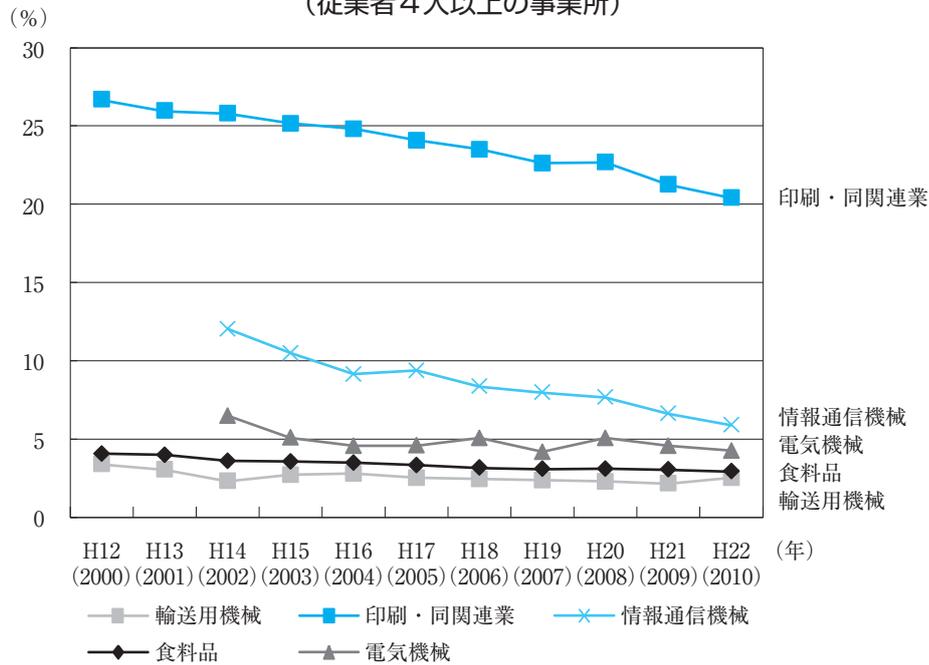
都内製造業で製造品出荷額等が大きい5業種についてみると、「印刷・同関連業」は平成21年まで実数、全国シェアともに最も高かったが、実数については平成22年に「輸送用機械」が上回った（図表 I -3-28、I -3-29）。「輸送用機械」の全国シェアについては他の業種と比較して低い水準で推移している。

【図表 I-3-28】 製造品出荷額等の推移（都上位5業種）
（従業者4人以上の事業所）



資料：経済産業省「工業統計調査」、東京都総務局「東京の工業」

【図表 I-3-29】 製造品出荷額等の全国シェアの推移（都上位5業種）
（従業者4人以上の事業所）

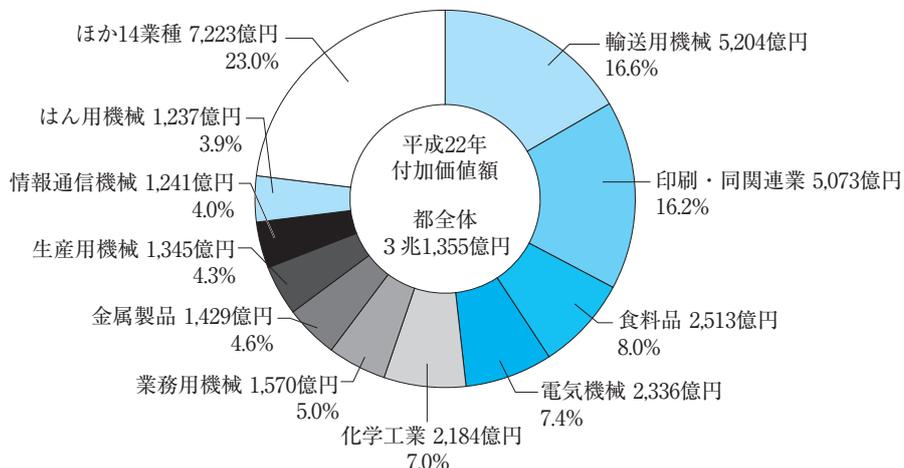


資料：経済産業省「工業統計調査」、東京都総務局「東京の工業」

(4) 付加価値額（従業者4人以上）

都内製造業の付加価値額を産業中分類別にみると、「輸送用機械」が5,204億円（構成比16.6%）で最も大きく、次いで「印刷・同関連業」が5,073億円（同16.2%）となっている（図表 I -3-30）。

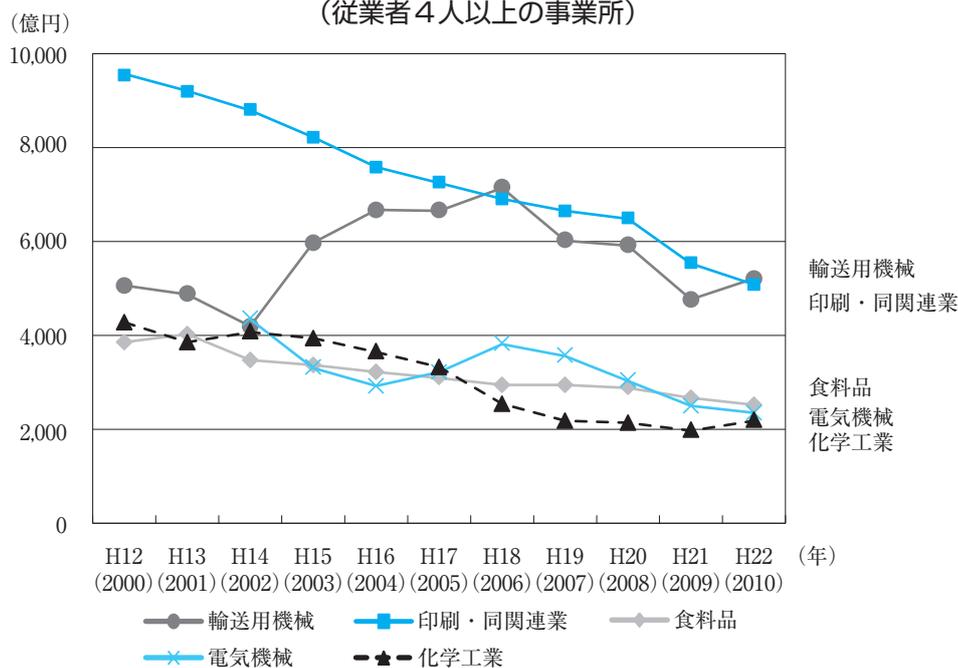
【図表 I -3-30】 都内製造業の業種別構成比（付加価値額）
（従業者4人以上の事業所）



資料：経済産業省「工業統計調査」

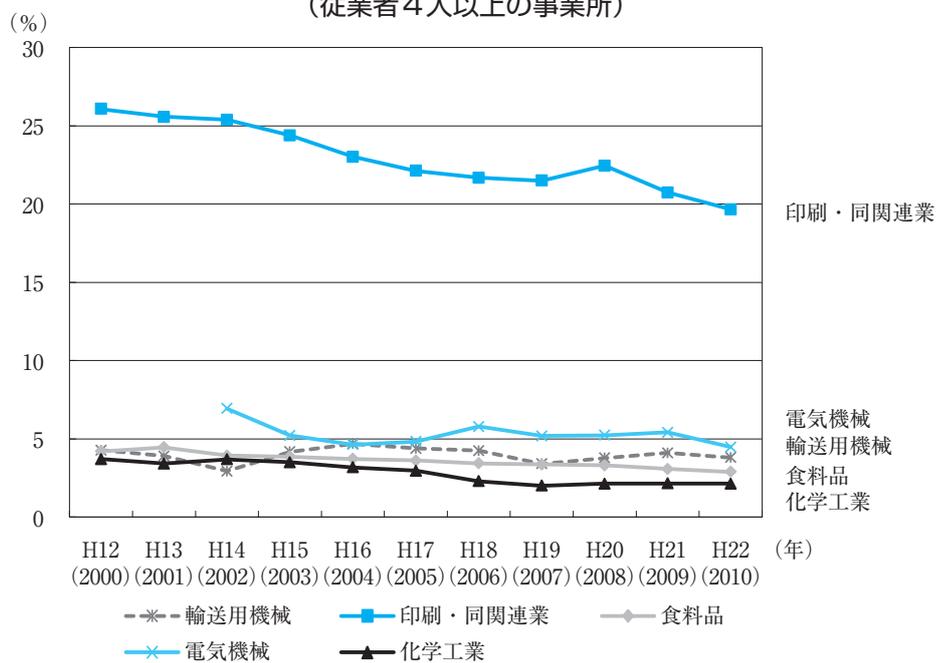
都内製造業で付加価値額が大きい5業種についてみると、付加価値額・全国シェアともに「輸送用機械」を除き減少傾向であり、「印刷・同関連業」の落ち込みが目立つ（図表 I -3-31、I -3-32）。「印刷・同関連業」の平成22年における全国シェアは19.7%であるが、平成12年（26.1%）以降の10年間ではシェアを大幅に落としている。

【図表 I-3-31】 付加価値額の推移（都上位5業種）
（従業者4人以上の事業所）



資料：経済産業省「工業統計調査」、東京都総務局「東京の工業」

【図表 I-3-32】 付加価値額の全国シェアの推移（都上位5業種）
（従業者4人以上の事業所）



資料：経済産業省「工業統計調査」、東京都総務局「東京の工業」

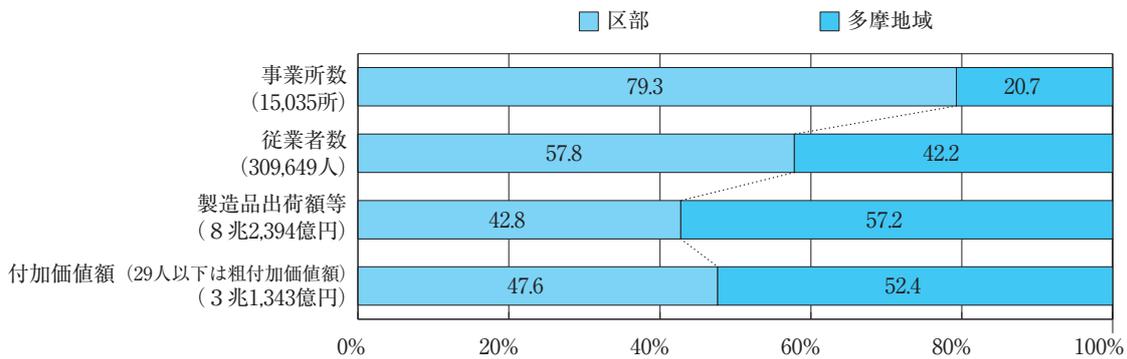
5. 区部と多摩地域の比較

都内製造業の業種別の推移に続き、ここでは区部と多摩地域の特徴をみる。なお、2地域の比較においては、島部の数値は除いている。

(1) 区部と多摩地域における製造業の概要（従業者4人以上）

多摩地域は事業所数では20.7%にとどまるが、製造品出荷額等と付加価値額は都内製造業の約5割を占める（図表 I -3-33）。区部と多摩地域の1事業所当たりの従業者規模を比較すると、多摩地域の1事業所当たり従業者数は41.9人と、区部の15.0人の3倍近く多い（図表 I -3-34）。また、1事業所当たり製造品出荷額等を比較すると、多摩地域の1事業所当たり製造品出荷額等は区部の5倍を超える。

【図表 I -3-33】 区部と多摩地域の比較（従業者4人以上の事業所）



資料：東京都総務局「東京の工業」平成22年調査

【図表 I -3-34】 区部と多摩地域の比較（1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等）
（従業者4人以上の事業所）

	区部	多摩地域
1事業所当たり従業者数	15.0人	41.9人
1事業所当たり製造品出荷額等	2億9,551万円	15億1,467万円

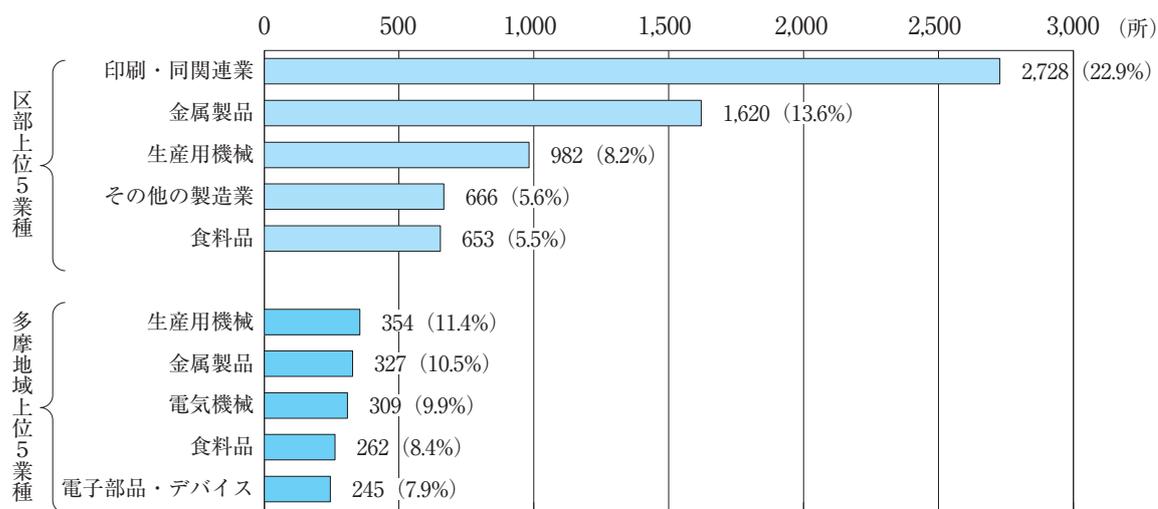
資料：東京都総務局「東京の工業」平成22年調査

(2) 事業所数（従業者4人以上）

区部と多摩地域それぞれの業種別事業所数上位5位までを比較すると、区部は、「印刷・同関連業」が2,728所（区部における割合22.9%）と最も多く、「金属製品」が1,620所（同13.6%）、「生産用機械」が982所（同8.2%）と続く（図表I-3-35）。

多摩地域は、「生産用機械」が354所（多摩地域における割合11.4%）と最も多く、「金属製品」が327所（同10.5%）、「電気機械」が309所（同9.9%）と続いた。

【図表I-3-35】 区部と多摩地域の業種別事業所数
（従業者4人以上の事業所）



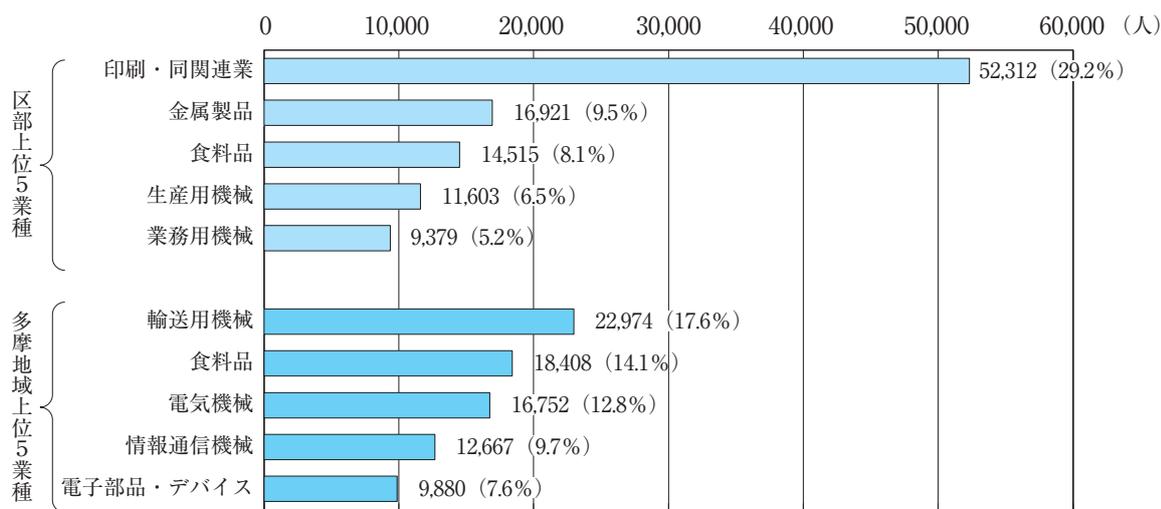
*（ ）内は各地域における構成比
資料：東京都総務局「東京の工業」平成22年調査

(3) 従業者数（従業者4人以上）

区部と多摩地域それぞれの業種別従業者数上位5位までをみると、区部は事業所数と同じく「印刷・同関連業」が52,312人（区部における割合29.2%）で最も多く、「金属製品」が16,921人（同9.5%）、「食料品」が14,515人（同8.1%）と続く（図表 I -3-36）。

多摩地域は、「輸送用機械」が22,974人（多摩地域における割合17.6%）で最も多く、次いで「食料品」が18,408人（同14.1%）、「電気機械」が16,752人（同12.8%）と続いた。

【図表 I -3-36】 区部と多摩地域の業種別従業者数
（従業者4人以上の事業所）



*（ ）内は各地域における構成比

資料：東京都総務局「東京の工業」平成22年調査

1事業所当たりの従業者数をみると、いずれの業種も多摩地域の方が区部よりも従業者規模が大きい（図表 I -3-37）。

特に、「輸送用機械」は多摩地域の178.1人に対して区部が13.8人、「情報通信機械」は多摩地域の115.2人に対して区部が28.6人と差が大きく、同一業種でも地域による従業者規模に違いがみられた。

【図表 I -3-37】 従業者上位5業種の区部と多摩地域における
1事業所当たり従業者数の比較（従業者4人以上の事業所）

区部上位5業種

業種名	1事業所当たり従業者数 (人)	多摩地域同業種の1事業所当たり従業者数 (人)
印刷・同関連業	19.2	25.3
金属製品	10.4	14.4
食料品	22.2	70.3
生産用機械	11.8	18.2
業務用機械	19.7	28.2

多摩地域上位5業種

業種名	1事業所当たり従業者数 (人)	区部同業種の1事業所当たり従業者数 (人)
輸送用機械	178.1	13.8
食料品	70.3	22.2
電気機械	54.2	14.9
情報通信機械	115.2	28.6
電子部品・デバイス	40.3	13.5

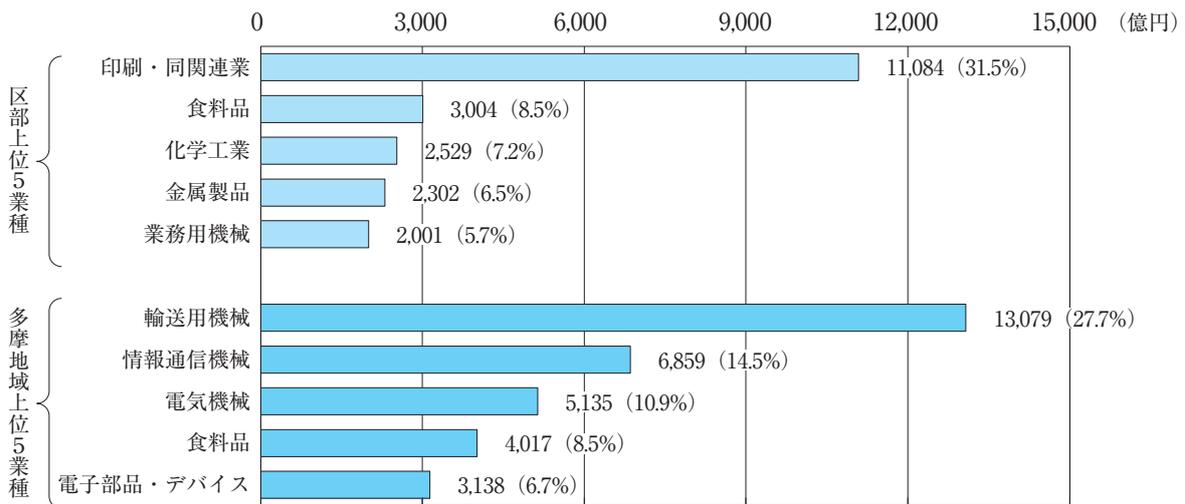
資料：東京都総務局「東京の工業」平成22年調査

(4) 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等についてみると、区部では「印刷・同関連業」が1兆1,084億円（区部における割合31.5%）と最も大きく、次いで「食料品」3,004億円（同8.5%）となっている（図表 I -3-38）。

多摩地域は、「輸送用機械」1兆3,079億円（多摩地域における割合27.7%）が最も大きく、次いで「情報通信機械」6,859億円（同14.5%）となっている。

【図表 I -3-38】 区部と多摩地域の業種別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）



* () 内は各地域における構成比
資料：東京都「東京の工業」平成22年調査

1事業所当たりの製造品出荷額等を見ると、いずれの業種も多摩地域の方が大きい（図表 I -3-39）。特に、「輸送用機械」は多摩地域の101億3,853万円に対して区部が2億2,071万円、「情報通信機械」は多摩地域の62億3,535万円に対して区部が5億6,110万円と差が大きい。

【図表 I -3-39】 製造品出荷額等上位5業種の区部と多摩地域における
1事業所当たり製造品出荷額等の比較（従業者4人以上の事業所）

区部上位5業種			多摩地域上位5業種		
業種	1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	多摩地域同業種の1事業所当たり製造品出荷額等(万円)	業種	1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	区部同業種の1事業所当たり製造品出荷額等(万円)
印刷・同関連業	40,631	53,569	輸送用機械	1,013,853	22,071
食料品	45,998	153,315	情報通信機械	623,535	56,110
化学工業	133,801	230,776	電気機械	166,184	26,073
金属製品	14,209	19,418	食料品	153,315	45,998
業務用機械	42,133	59,700	電子・デバイス	128,097	21,519

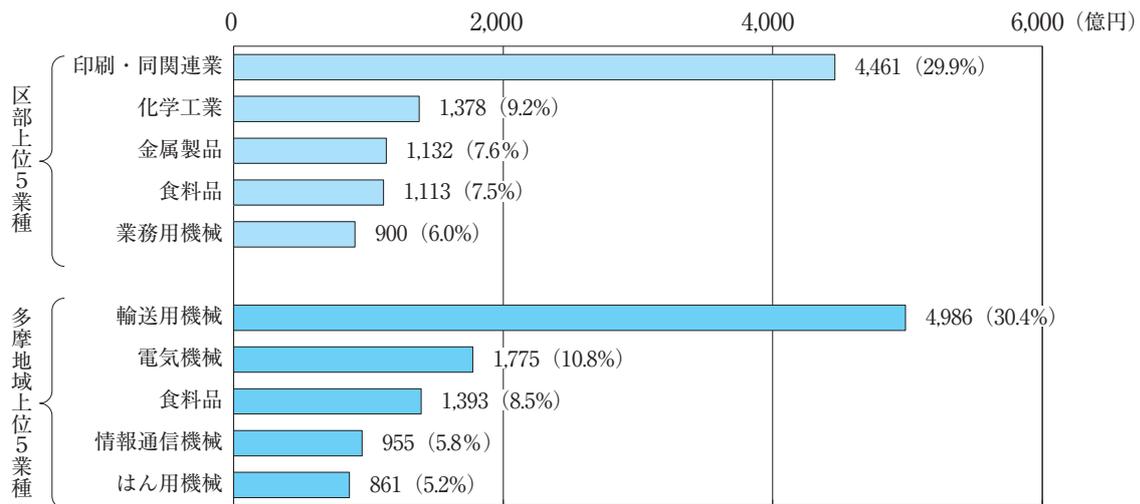
資料：東京都総務局「東京の工業」平成22年調査

(5) 付加価値額（従業者4人以上）

付加価値額についてみると、区部は「印刷・同関連業」が4,461億円（区部における割合29.9%）と大きく、次いで、「化学工業」1,378億円（同9.2%）となった（図表 I -3-40）。

多摩地域は、「輸送用機械」4,986億円（多摩地域における割合30.4%）が最も大きく、「電気機械」1,775億円（同10.8%）、「食料品」1,393億円（同8.5%）が続く。

【図表 I -3-40】 区部と多摩地域の業種別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）



* () 内は各地域における構成比
資料：東京都総務局「東京の工業」平成22年調査

1事業所当たりの付加価値額をみると、いずれの業種も多摩地域の方が大きい（図表 I -3-41）。特に、「輸送用機械」は多摩地域の38億6,480万円に対して区部が9,677万円です約40倍、「はん用機械」は多摩地域の7億3,556万円に対して区部が1億660万円です6.9倍と両地域で違いがみられる。

【図表 I -3-41】 付加価値額上位5業種の区部と多摩地域における
1事業所当たり付加価値額の比較（従業者4人以上の事業所）

区部上位5業種			多摩地域上位5業種		
業種	1事業所当たり付加価値額 (万円)	多摩地域同業種の1事業所当たりの付加価値額 (万円)	業種	1事業所当たり付加価値額 (万円)	区部同業種の1事業所当たり付加価値額 (万円)
印刷・同関連業	16,353	26,137	輸送用機械	386,480	9,677
化学工業	72,889	129,798	電気機械	57,454	11,386
金属製品	6,990	9,084	食料品	53,182	17,042
食料品	17,042	53,182	情報通信機械	86,805	29,235
業務用機械	18,941	28,283	はん用機械	73,556	10,660

資料：東京都総務局「東京の工業」平成22年調査

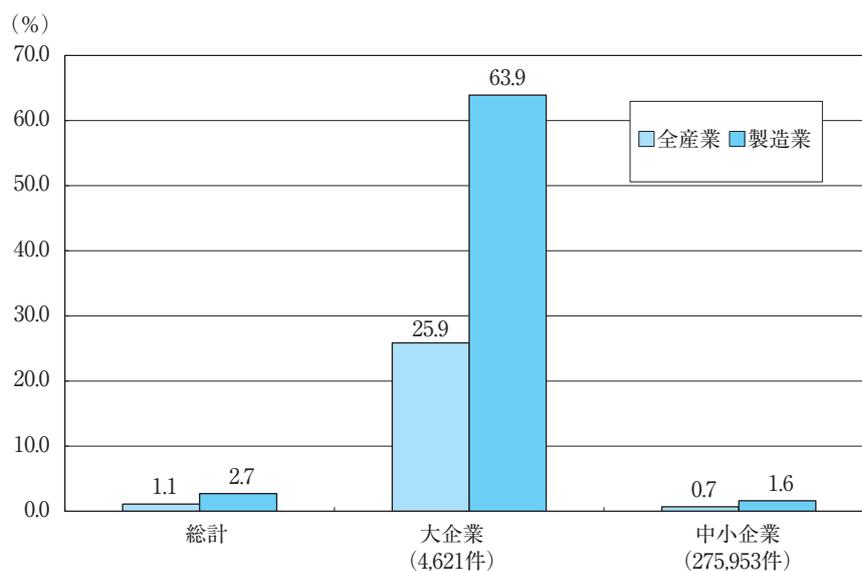
6. 都内製造業の海外直接投資企業の割合

今回、テーマ分析でグローバル化について取り上げているが、ここでは都内製造業のグローバル化の状況を概観する。海外に子会社を有する企業（海外直接投資企業）の割合についてみていく。

(1) 都内企業の海外直接投資企業割合

都内企業の海外直接投資企業割合をみると、都内企業全体では全産業の割合が1.1%であるのに対し、製造業は全産業を1.6ポイント上回る2.7%であった（図表 I -3-42）。大企業と中小企業に分けて比較した場合も、どちらも製造業の割合が高くなっている。大企業では、製造業で海外直接投資企業の割合が6割を超え、全産業と比べて38.0ポイントの差となっている。

【図表 I -3-42】 都内企業の海外直接投資企業割合

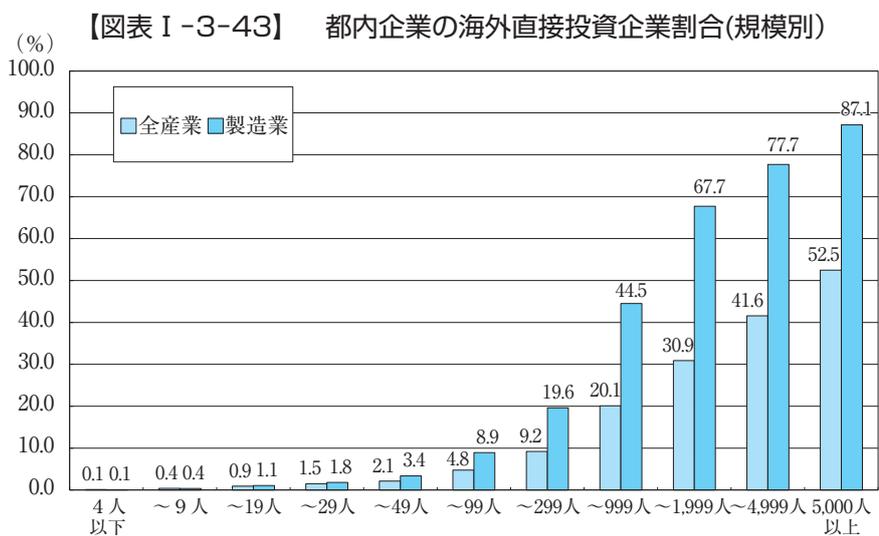


出典：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工

*直接投資とは、海外に子会社を有することをいう

(2) 従業者規模別にみた海外直接投資企業割合

従業者規模別に都内企業の海外直接投資企業割合をみると、従業者規模が大きくなるほど海外直接投資企業の割合は高まる（図表 I -3-43）。全産業と製造業とで比較すると、49人以下の企業では業種による差はほとんどみられないが、50人以上から1,999人以下の企業では従業者規模が大きくなるほど製造業が上回る割合が大きくなっている。中小企業（299人以下）についてみると、50人を超えると差が生じ、「50～99人」で8.9%、「100～299人」で19.6%と高くなっている。



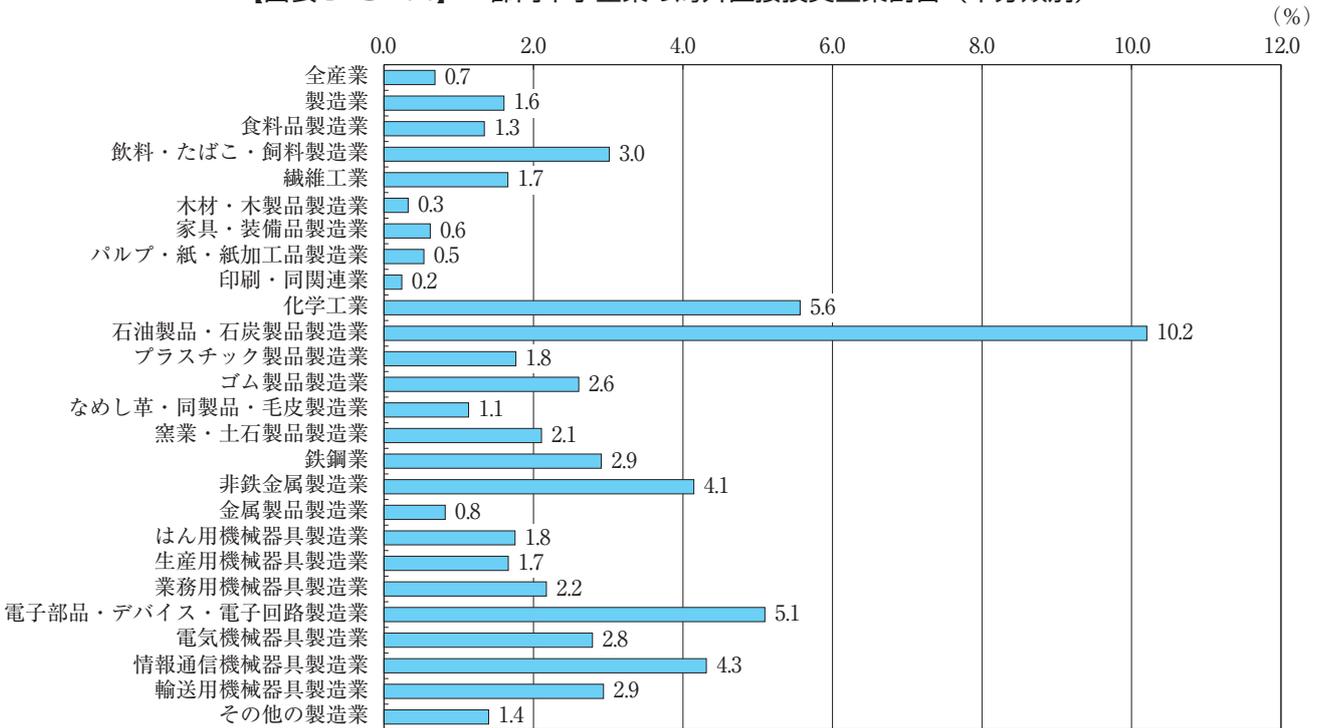
出典：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工
 *直接投資とは、海外に子会社を有することをいう

(3) 業種別（中分類）にみた海外直接投資企業割合

都内中小企業の海外直接投資企業割合を業種別（中分類）にみると、「石油製品・石炭製品製造業」が10.2%と突出して高い(図表 I -3-44)。次いで「化学工業」(5.6%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(5.1%)の割合が高い。

一方で割合の低い業種をみると、「印刷・同関連業」が0.2%と最も低く、「木材・木製品製造業」(0.3%)、「パルプ・紙・紙加工品製造業」(0.5%)、「家具・装備品製造業」(0.6%)と続く。紙・印刷関連と住宅・建物関連の業種はいずれも全産業(0.7%)の割合を下回っており、業種によって海外直接投資企業割合に差がみられる。

【図表 I -3-44】 都内中小企業の海外直接投資企業割合（中分類別）



出典：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」を東京都産業労働局で再編加工
 *直接投資とは、海外に子会社を有することをいう